

釜石市民の暮らしと復興についての意識調査
(第2回)
基本報告書

『釜石市民の暮らしと復興についての意識調査』

調査実施グループ

2012年11月

まえがき

本報告書は、2012年7月に岩手県釜石市で実施した『釜石市民の暮らしと復興についての意識調査（第2回）』の結果をまとめたものである。

釜石市は2011年3月11日の東日本大震災によって甚大な被害を蒙った。私たちは以下に述べる目的から、同年8月に釜石の避難所や仮設住宅などにお住まいの住民の方々にアンケート調査を実施した。

「震災からの復興は何よりも住民生活の復興につながるものでなければならない。そしてそのためにはまず、被災された住民の方々が、実際にどのような被害を受け、また現在どのような生活上の困難に遭遇しているのか、そして将来の生活や住まいの再建に関してどのような見通しや考えを持っているのかを知る必要がある。」（『釜石市民の暮らしと復興についての意識調査 基本報告書』〔同調査実施グループ編、2012年1月刊行〕「まえがき」）

この目的は今回の調査でも同じである。前回調査から1年、震災から1年半がたつ段階での被災者の方々の生活の実態と将来に向けての見通し・考えを明らかにすることをめざした。今回の調査では、仮設住宅のほか、「みなし仮設住宅」も対象とすることができた。

調査の結果、1,389名（世帯）の多くの住民の方々から、貴重な回答をいただくことができた。仮の住まいでの不自由な生活のなか調査にご協力いただいた住民の皆さまに心からお礼を申し上げます。また、調査の実施に際しては今回も釜石市の全面的な協力を得ることができた。関係者のご尽力にも心からお礼を申し上げます。

本報告書が、釜石市の復興のあり方を考える際の参考になれば幸いである。

2012年11月

調査実施グループを代表して

佐藤 岩夫

平山 洋介

目 次

I	調査の概要	1
II	主な調査結果	9
III	基礎集計表	39
IV	調査資料	53
	1 調査依頼状	
	2 調査票	
V	調査実施グループ	61

I 調査の概要

1 調査の目的

本調査は、東日本大震災で被災した岩手県釜石市の住民を対象に継続的な質問紙調査を行うことによって、その被災の実態、現在の住まいや生活の状況、今後の住まいや生活の再建についての見通しや考えを明らかにし、被災地の復興および住民の生活再建に関する諸施策の立案・策定のための基礎資料を得ることを目的として実施された。

本調査は、2011年7月末から8月上旬の時期に実施した第1回調査に続く継続調査(第2回調査)である(第1回調査の結果は、『釜石市民の暮らしと復興についての意識調査 基本報告書』〔同調査実施グループ編、2012年1月刊行〕として発表している)。

2 調査の概要

表1 『釜石市民の暮らしと復興についての意識調査(第2回)』の概要

		①	②	③	④	⑤	⑥	(参考)
		調査 対象数	調査 実施数	調査 不能数	回収 数	有効 票数	有効回 収率 (⑤/①)	調査票配 布方法 (回収は 郵送)
		(世帯)	(世帯)	(世帯)	(票)	(票)	(%)	
仮設住宅		2,785	2,679	106	1,007	1,005	36.1	戸別配布
みなし 仮設住宅	全体	871	840	31	384	384	44.1	
	(内訳)							
	民間賃貸	563	—	—	—	—	—	郵送
	県営	33	33	0	—	—	—	戸別配布
	市営	3	—	—	—	—	—	郵送
	雇用促進 UR賃貸	269 3	— —	— —	— —	— —	— —	— —
合計		3,656	3,519	137	1,391	1,389	38.0	

(注) 各カテゴリーの意味は以下の説明を参照。

2-1 調査対象および調査対象者数

調査対象は、東日本大震災発生当時岩手県釜石市に居住し同震災により被災した世帯のうち、下記1)および2)に該当する住民(世帯)である。

対象者数は3,656世帯となる。

1) 仮設住宅居住者

岩手県釜石市から提供された釜石市内の応急仮設住宅（以下、「仮設住宅」という）のリストに基づき、①空き住戸および②他自治体からの応援職員等被災者以外の者が入居する住戸を除外した全戸に居住する世帯を対象とした。

対象者数は 2,785 世帯である。

(注) なお、釜石市に所在する仮設住宅には、東日本大震災発生当時釜石市以外に居住していた被災者（主要には隣接する大槌町等で被災した住民）も入居している。事前にそれらの人びとを識別することは困難であるため、本調査では、釜石市内の仮設住宅に居住する被災者全員に調査票を配布した。したがって、本調査の回答者には、釜石市以外で被災した住民も含まれることに注意を要する。それらの住民の本報告書における扱いについては、後述 7 の 2) を参照。

2) 「みなし仮設住宅」居住者

震災発生当時岩手県釜石市に居住していた被災者で、応急仮設住宅としての扱いを受ける民間賃貸住宅・県営住宅・市営住宅・雇用促進住宅・UR 賃貸住宅（以下、これらを総称して「みなし仮設住宅」という）に居住している世帯のうち、釜石市を通じて氏名・住所を知りえたもの。

対象者数は 871 世帯である。

(注) 本調査で対象とした「みなし仮設住宅」居住者は、全員が、東日本大震災発生当時釜石市に居住していた住民である。ただし、現在居住している「みなし仮設住宅」は釜石市外に所在するものも含まれるため、現在の居住地は釜石市とは限らない。それらの住民の本報告書における扱いについては、後述 7 の 3) を参照。

2-2 調査単位

世帯（世帯主の立場からの記入を依頼）

2-3 標本抽出方法

有意抽出法

2-4 調査票配布期間

2012年7月12日（木）～同23日（月）

2-5 調査方法

- 1) 仮設住宅居住者および「みなし仮設住宅」のうち県営住宅の居住者
調査員による戸別配布（ポスティング）、郵送による回収
- 2) 県営住宅以外の「みなし仮設住宅」の居住者
配布・回収とも郵送

2-6 調査実施状況

2-1に掲げた調査対象者 3,656 世帯（仮設住宅 2,785 世帯、「みなし仮設住宅」871 世帯）のうち、調査を実施することができたのは、3,519 世帯（仮設住宅 2,679 世帯、「みなし仮設住宅」840 世帯）である。

その詳しい状況は下記の通りである。

1) 仮設住宅居住者

対象者 2,785 世帯に対して調査員が戸別配布（ポスティング）を行ったが、そのうち、受け取り拒否、ポストにチラシ等が溜まっており数度の訪問にもかかわらず調査票を入れることができない（事実上非居住と推測される）等の理由で調査票を配布できなかったケースが 106 世帯あった。

以上の結果、仮設住宅居住者で実際に調査を実施することができたのは 2,679 世帯である。

なお、個別の仮設住宅団地別の調査実施状況の詳細は、本章末尾の「別表」を参照。

2) 「みなし仮設住宅」居住者

対象者 871 世帯のうち県営住宅居住者分を除く 838 世帯に対して調査票を郵送したが、そのうち、31 通が宛所不明で返送されてきた。なお、戸別配布（ポスティング）の方法によった県営住宅居住者分で調査票を配布できなかったケースはなかった。

以上の結果、「みなし仮設住宅」居住者で実際に調査を実施することができたのは 840 世帯である。

2-7 調査票記入方法 自記式 A4判6ページ

2-8 有効回収票数および回収率 1,389 票（有効回収率 38.0%）

（1）回収数および有効票数

調査票に予め記載した返送期限は 2012 年 8 月 7 日であったが、その後も調査票が返送されてくる状況であったため期限を延長し、最終的に、同年 9 月 20 日到着分で調査票の回収を締め切った。

このときまでに回収された調査票は、合計 1,391 票である（仮設住宅 1,007 票、「みなし

仮設住宅」384票)。

このうち、回収後の原票チェックで2票を無効としたため、有効回収票は、合計1,389票となった(仮設住宅1,005票、「みなし仮設住宅」384票)。

なお、無効とした2票は、いずれも仮設住宅居住者分であり、うち1票は、筆跡・回答内容・自由記述等から同一世帯が2通の調査票を返送してきた可能性が高いと判断されたケースであり、返送された2票のうち1票を無効とした。無効としたもう1票は、2011年8月に実施した第1回調査の調査票が今回の第2回調査の返送用封筒で返送されてきたものである。1年前にも仮設住宅居住者に対する調査を行っているため(前掲『釜石市民の暮らしと復興についての意識調査 基本報告書』参照)、その折に回答・返送せず手元に残っていた調査票と、今回配布した第2回調査の調査票との取り違えがあったものと推測される。

(2) 回収率

2-1で示した調査対象者数に対する有効票数の比率を回収率とみなした場合の回収率(有効回収率)は38.0%となる(1391/3656*100)。

仮設住宅と「みなし仮設住宅」別でみた有効回収率は、仮設住宅が36.1%、「みなし仮設住宅」が44.1%となる。「みなし仮設住宅」の回収率が相対的に高いことが目につく。

3 調査項目

調査項目は、被災者が置かれている状況の経年の比較を可能とするため、昨年(2011年)の第1回調査の基本的調査項目を踏襲したほか、調査票の分量を第1回調査の4頁から今回の調査では6頁に増やしたことに伴い、新規項目の追加を行った。

表2 第1回調査と第2回調査の調査項目の比較

調査項目	第1回調査 (2011年8月)	第2回調査 (2012年7月)
震災前の居住地	問1-1	問1<場所>
現在の居住地	問1-2	問2<場所>
震災後の転居回数	問1-3	なし
震災前の世帯人員数・家族構成	問2(世帯主との関係、性別、年齢、職業の有無、障害・要介護の状況)	なし
現在の世帯人員数・家族構成	問2(世帯主との関係、性別、年齢、職業の有無、障害・要介護の状況)	問3(左記項目のほか、通院の有無を追加)
震災後の世帯分離の状況	なし	問4(世帯分離の有無、別居人数、性別、年齢、居住地)

震災前の主な働き手の就業状態	問 3 (就業の有無、従業上の地位・職種・産業)	なし
現在の主な働き手の就業状態	問 4 (就業の有無、従業上の地位・職種・産業)	問 5 (左記項目のほか、震災前の仕事との関係、無職の理由の質問を追加)
震災前の住宅の所有形態	問 5-1	問 1<種類>
震災前の住宅の広さ	問 5-2	なし
震災による住宅被害	問 6	問 6
震災前の地震保険加入の状況	なし	問 7
震災による土地被害	問 7	問 8
現在の居住形態	問 8 (避難所、仮設住宅等の区別)	問 2<種類>。なお、仮設住宅と「みなし仮設住宅」は調査票の紙色を刷り分けて区別。
現在の住宅・居住地に関する困りごと	なし	問 9
震災の前と後の自動車保有状況	なし	問 10 (自動車保有の有無、台数)
現在の主な収入源	問 9	問 11
住宅ローン等の借入れ	問 10 (借入の有無、種別、返済年数)	なし
転居先に関する見通し	なし	問 12
将来住みたい場所の希望	問 11	問 13<場所>
将来住みたい住宅の所有形態の希望	問 12	問 13<住宅>
自己所有地の使用計画	なし	問 14
持家再建上の不安	問 13	問 15
震災を契機とする困りごと・トラブルの経験	なし	問 16 (困りごと・トラブル経験の有無、内容、専門機関への相談等)
将来の暮らしの見通し、不安	問 14 (住まい、仕事、生計等安定した暮らしの見通し)	問 17 (将来の生活に関する不安)
復興を進める上で重要な生活上の課題	問 15	なし
回答者自身の属性	なし	問 18
回答者の精神的健康度	なし	問 19
自由記述	あり	あり

4 調査組織

『釜石市民の暮らしと復興についての意識調査』調査実施グループ
(代表者：佐藤岩夫〔東京大学教授〕・平山洋介〔神戸大学教授〕)

※詳しくは本報告書「V 調査実施グループ」を参照

5 調査委託機関

調査実施、データの入力・集計等の作業は、一般社団法人 中央調査社に委託した。

6 調査予算

2011 年度三井物産環境基金東日本大震災復興助成（研究助成）
(研究代表者：平山洋介)

7 本報告書の集計に関する注意事項

- 1) 本調査の有効回収数は 1,389 票（上記 2－8 参照）であるが、本報告書では、住居について「震災による被害はなかった」（問 6 の選択肢「5」）に回答した調査票（6 票）を除いた 1,383 票について集計している。
- 2) 釜石市に所在する仮設住宅には市外からの被災者も入居している関係で、本調査の回答者には東日本大震災発生当時釜石市以外（主要には隣接する大槌町等）に居住していた被災者も含まれる。問 1 の震災直前の住まいの〈場所〉の質問で、「釜石市外」と回答した者の数は 95 名（有効回収票に占める比率は 6.9%）である。震災による被害を受けた住民の貴重な回答であることから、本報告書ではこの 95 名を含めて集計した。
- 3) 本調査で対象とした「みなし仮設住宅」居住者は、全員が、東日本大震災発生当時釜石市に居住していた住民である。ただし、現在居住している「みなし仮設住宅」は釜石市外に所在するものも含まれるため、現在の居住地は釜石市とは限らない。本報告書では、これら釜石市外の「みなし仮設住宅」に居住する住民の回答も含めて集計している。「みなし仮設住宅」に居住する回答者の地理的分布は、問 2 の現在の住まいの〈場所〉の質問に対する回答から知ることができる。

別表1 仮設住宅団地ごとの調査実施状況

地区名	通称	団地名	調査対象数 (注1)	調査実施数	調査不能数 (注2)
昭和園・上中地区	昭和園	中妻町	117	112	5
昭和園・上中地区	上中島	上中島町	177	154	23
栗林地区	栗林	栗林町	84	84	0
栗林地区	道々A	栗林町第2A	8	8	0
栗林地区	道々B	栗林町第2B	5	4	1
栗林地区	県有地	栗林町第3	23	21	2
栗林地区	さんあい	栗林町第5	23	23	0
栗林地区	排水	栗林町第4	50	50	0
鶴住居地区(北)	田郷A	鶴住居町A	71	70	1
鶴住居地区(北)	田郷B	鶴住居町B	36	36	0
鶴住居地区(北)	田郷C	鶴住居町C	34	34	0
鶴住居地区(北)	田郷D	鶴住居町D	45	37	8
鶴住居地区(北)	太田	鶴住居町第3	11	11	0
鶴住居地区(北)	川目	鶴住居町第4	20	20	0
鶴住居地区(北)	長持上流	鶴住居町第6	11	10	1
鶴住居地区(水海)	水海	向石町女遊部	7	7	0
鶴住居地区(南)	日向A	鶴住居町第2A	44	44	0
鶴住居地区(南)	日向B	鶴住居町第2B	5	5	0
鶴住居地区(南)	日向C	鶴住居町第2C	12	12	0
鶴住居地区(南)	日向D	鶴住居町第2D	89	89	0
鶴住居地区(南)	日向E	鶴住居町第2E	43	41	2
鶴住居地区(南)	山崎デイ	鶴住居町第7	15	15	0
鶴住居地区(南)	日向国有	鶴住居町第8	16	16	0
鶴住居地区(南)	日向(金)	鶴住居町第9	5	5	0
天神・大只越地区	旧釜石小・旧一中	天神町	126	120	6
天神・大只越地区	大只越	大只越町	12	12	0
天神・大只越地区	旧釜石小・旧一中 増設	天神町	12	12	0
大平地区	大平	大平町	16	16	0
大平地区	歴史館	大平第2	17	17	0
平田地区	旧釜石商業	平田	104	98	6
平田地区	旧釜石商業	平田第2	102	102	0
平田地区	平田公園	平田第6	224	211	13
平田地区	平田球場	平田第5	37	37	0
唐丹地区	小白浜	唐丹町小白浜	48	48	0
唐丹地区	川目B	唐丹町川目	5	2	3
唐丹地区	川目C	唐丹町川目	23	21	2
唐丹地区	川目D	唐丹町川目	11	10	1
唐丹地区	大曾根	唐丹町大曾根	28	28	0
唐丹地区	荒川	唐丹町上荒川	18	16	2
箱崎地区	箱崎	箱崎町A	12	12	0
箱崎地区	箱崎	箱崎町B	33	33	0
箱崎地区	箱崎	箱崎町C	27	27	0
箱崎地区	箱崎	箱崎町D	6	6	0
箱崎白浜地区	箱崎白浜	箱崎町第3	20	20	0
平田(尾崎・佐須)地区	尾崎白浜	平田第3	14	14	0
平田(尾崎・佐須)地区	佐須	平田第4	13	13	0
唐丹(大石)地区	大石	唐丹町大石	4	4	0
野田・小佐野地区	野田中央	野田町	35	35	0
野田・小佐野地区	野田西	野田町第2	47	47	0
野田・小佐野地区	向定内	定内町	40	40	0
野田・小佐野地区	旧小佐野中学校	小佐野町	58	52	6
野田・小佐野地区	市民体育館前	桜木町	111	107	4
甲子(松倉)地区	松倉A	甲子町A	26	26	0
甲子(松倉)地区	松倉B	甲子町B	51	51	0
甲子(松倉)地区	松倉C	甲子町C	35	35	0
甲子(松倉)地区	松倉D	甲子町D	8	8	0
甲子(大畑)地区	大畑南	甲子町第2	72	72	0
甲子(大畑)地区	大畑西	甲子町第7	34	34	0
甲子(大畑)地区	大畑北	甲子町第8	11	11	0
甲子(大畑)地区	大畑東	甲子町第10	38	37	1
甲子(サッカー場・大松)	サッカー場	甲子町第6	130	130	0
甲子(サッカー場・大松)	大松	甲子町第9	113	95	18
小川地区	旧小川小	甲子町第3	49	44	5
小川地区	小川公園	甲子町第4	64	64	0
合計			2785	2679	106
(注1) 当該仮設住宅団地の全戸数から、空き住戸および他自治体からの応援職員等が利用する住戸数を除いた数字。					
(注2) 受取り拒否その他の理由で調査票を配布できなかった数字。					

Ⅱ 主な調査結果

以下では、調査対象全体の実態をみると同時に、「仮設」と「みなし仮設」の入居者を比較する。

また、私たちのグループは、昨年（2011年）7～8月に第1回調査を実施している（その結果は、『釜石市民の暮らしと復興についての意識調査』〔同調査実施グループ編、2012年1月〕として発表）。この2011年調査（第1回）の結果から仮設住宅の入居世帯に関するデータを抜きだし、必要に応じて、今回の2012年調査（第2回）での仮設世帯のデータと比較する。「2011 仮設」と「2012 仮設」を比べることによって、仮設住宅に住む被災者の状況変化の一端を知ることが可能になる。

なお、詳しい数値は、「Ⅲ 基礎集計表」もあわせて参照されたい。

1. 被災世帯の特性

- 被災者の世帯構成をみると、高齢化した世帯あるいは小規模な世帯が主流を占め、その一方、子どもを育てる稼働年齢の家族世帯も存在する。
- 「仮設」と「みなし仮設」は、明白に異なるグループを構成し、「仮設」では高齢・小規模世帯の割合がより高いのに対し、「みなし仮設」では稼働年齢の家族世帯がより多い。
- 回答世帯の約3割は、世帯員の一部が転出し、別の場所に住むという世帯分離を経験した。別居者のなかで最も多いのは、稼働年齢の子および孫で、次いで多いのは、高齢の親であった。
- 「2011 仮設」と「2012 仮設」の比較から、仮設住宅では、世帯分離などのために、より小さな世帯が増え、高齢者のみの世帯が増加したことがわかった。

(1) 世帯構成

現在の住宅の種類をみると（図1）、当然ながら、「仮設」世帯は仮設住宅に住んでいる。「みなし仮設」のグループでは、民間賃貸が68.8%と多く、次いで公的賃貸の比率が25.6%と高い。民間賃貸のなかでは、集合住宅・アパートが多く（43.5%）、一戸建ては25.3%であった。

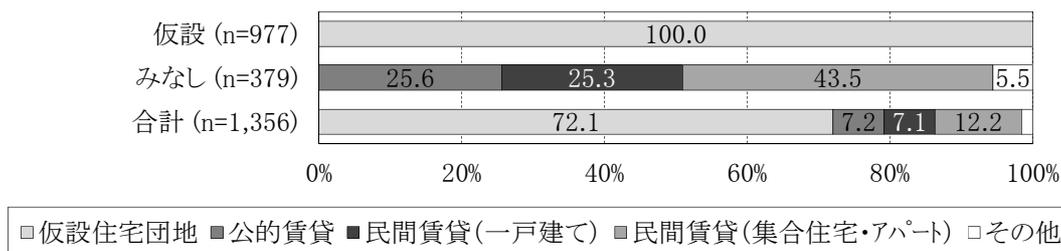


図1. 現在の住宅の種類

では、「仮設」と「みなし仮設」の被災世帯は、どのような特徴をもっているのか。まず、世帯構成を観察する。回答者全体について、世帯人員数をみると（図2）、「2人」（40.3%）が最も多く、次いで「1人」（28.4%）の割合が高い。回答世帯の7割近くは2人以下の小世帯であった。「仮設」と「みなし仮設」を比べると、「仮設」では小さな世帯がより多く、「みなし仮設」では世帯の規模が少し大きい。2人以下の小世帯の比率は、「仮設」では73.4%、「みなし仮設」では56.9%であった。これに対し、相対的に人数の多い世帯も存在し、世帯人員が3人以上、4人以上の世帯は、回答者全体では31.2%、15.0%を占める。大きな世帯は、「仮設」より「みなし仮設」で多く、3人以上、4人以上の世帯の比率は、「仮設」の26.6%、11.5%に比べ、「みなし仮設」では43.0%、23.8%と高い。

世帯主年齢をみると（図3）、回答世帯全体のうち、65歳以上が48.5%、75歳以上が23.0%におよび、高齢化した世帯が多い。「みなし仮設」に比べて、「仮設」では高齢の世帯主がより多く、65歳以上の比率は、「仮設」では52.4%、「みなし仮設」では38.5%であった。一方、稼働年齢層の世帯として、世帯主55歳未満の世帯数をみると、回答者全体では27.8%、「仮設」では24.6%、「みなし仮設」では35.1%を占めた。「仮設」に比べ、「みなし仮設」では、稼働年齢層がより多い。

世帯類型を観察すると（図4）、高齢・小規模世帯が多く、同時に、子どもを育てる家族世帯も存在する。回答者全体のなかで、最も多いのは「高齢者のみ」（28.7%）であった。これに次いで、「夫婦と子」（18.1%）、「夫婦のみ」（16.0%）、「単身」（14.0%）などの比率が高い。「仮設」と「みなし」仮設を比べると、「仮設」では「高齢者のみ」がより多く、「みなし仮設」では「夫婦と子」の割合がより高い。「高齢者のみ」は「仮設」では33.1%、「みなし仮設」では17.5%、「夫婦と子」は「仮設」では16.6%、「みなし仮設」では22.0%で

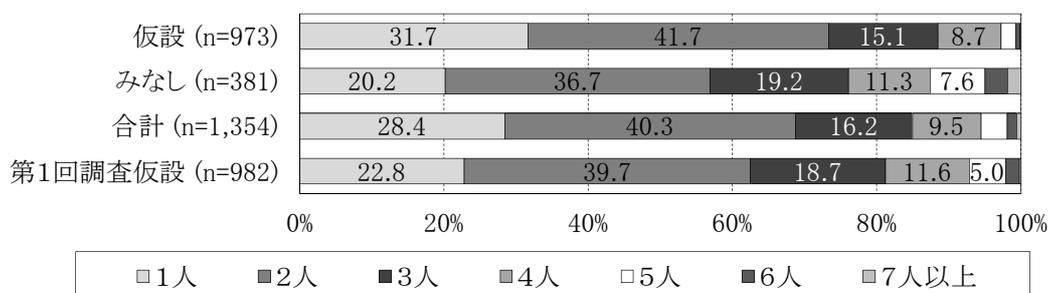


図2. 世帯人員数

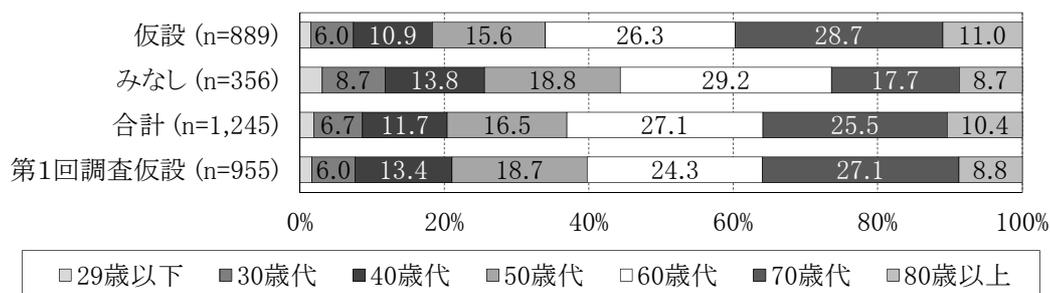


図3. 世帯主年齢

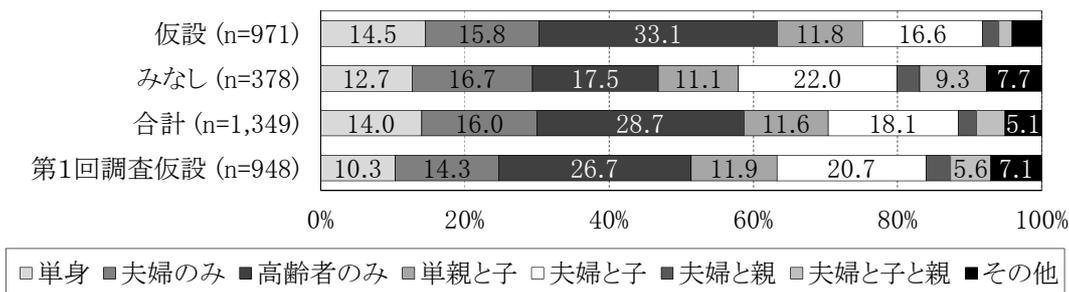


図4. 世帯類型

あった。

以上より、被災世帯のグループでは、高齢化した世帯あるいは小規模な世帯が主流を占め、その一方、子どもを育てる稼働年齢層も存在するといえる。「仮設」と「みなし仮設」は、明白に異なるグループを構成する。「仮設」では、高齢・小規模世帯の割合がより高く、「みなし仮設」では、夫婦と子世帯など、稼働年齢の家族世帯がより多い。「みなし仮設」の被災者の多くは、民間賃貸住宅市場のなかで入居可能な住居を自ら探し出す必要があった。この点は、「みなし仮設」世帯の特徴に関係しているとみられる。子どもを育てる世帯、稼働している世帯は、就労・通学などとの関連で住む場所を選択する必要があり、そのために行動する力をもっている場合が多い。

以上に関連して、高齢者、有職者、通院者、障害・要介護者の有無をみる（図5～8）。高齢者「有り」は、回答者全体では57.1%、「仮設」では59.1%、「みなし仮設」では52.4%であった。回答世帯の6割近くが高齢者を含み、「仮設」では高齢者「有り」がより多い。有職者「無し」の世帯は、回答者全体の40.8%におよび、「みなし仮設」での29.1%に比べて、高齢・小規模世帯が多い「仮設」では45.4%と高い割合を示す。回答者全体のうち、通院者「有り」は76.3%、障害・要介護者「有り」は20.5%であった。これらの数値は、「仮設」と「みなし仮設」でほとんど同じである。世帯主年齢が相対的に低い「みなし仮設」のグループでも、通院者、障害・要介護者を含む世帯の比率が低いとはいえず、より高齢の「仮設」と同程度である点に注意しておく必要がある。

（2）世帯分離

被災した世帯は、世帯員の一部が転出し、別の場所に住むという世帯分離を経験することがある。この世帯分離については、「仮設」と「みなし仮設」の間に大きな差はみられないため、ここでは、回答世帯全体に関する調査結果をみる。別の場所に別居している者がいる世帯は、29.5%であった（図9）。世帯分離をしている世帯に関して、別居している者の数をみると、「1人」の世帯が多く、60.9%におよぶ一方、複数の者が分離している世帯が約4割を占め、「2人」が23.5%、3人以上が15.6%であった（図10）。

別居者の（世帯主との）続柄と年齢に関するデータによれば（図11、12）、別居者のなかで、最も多いのは、稼働年齢の子および孫で、次いで多いのは、高齢の親である。続柄で

は、「子」が40.3%と多く、また「孫」が13.6%を占める。年齢を10歳階級別にみると、「20歳代」(15.8%)が最も多く、次いで「30歳代」(14.7%)、「40歳代」(12.4%)の比率が高い。これらの数値が示唆するのは、世帯主の「子」または高齢の世帯主の「孫」にあたる稼働年齢の若者が世帯から分離しているケースが多く、また世帯主の「子」が自分

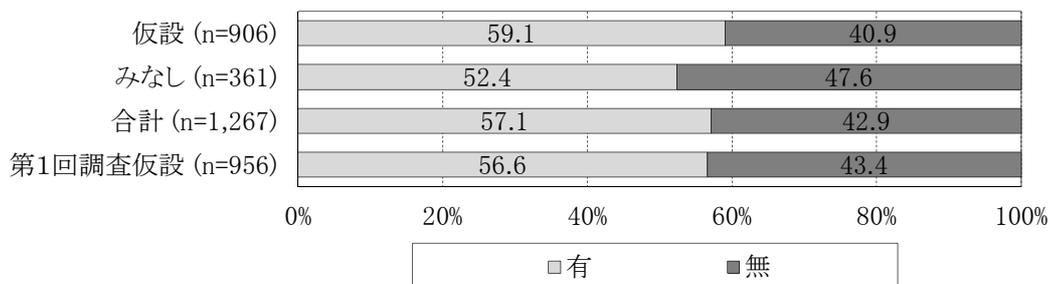


図5. 高齢者の有無



図6. 有職者の有無

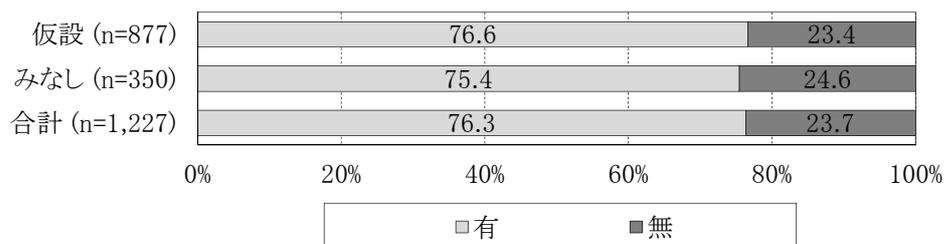


図7. 通院者の有無

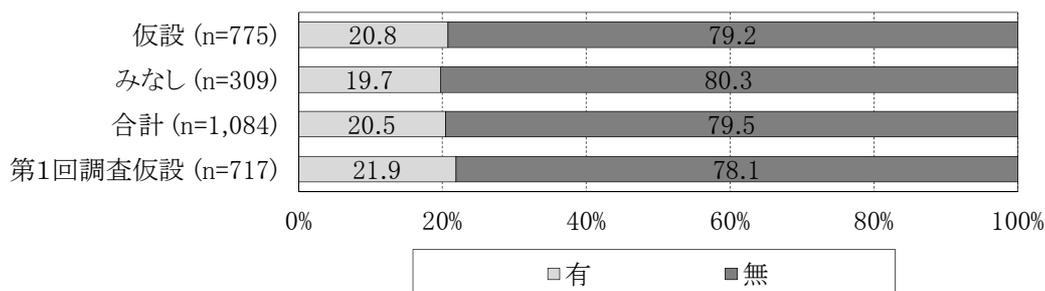


図8. 障害・要介護者の有無

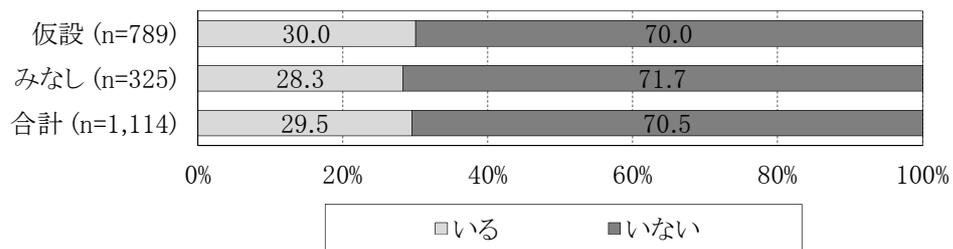


図9. 現在別居している者の有無

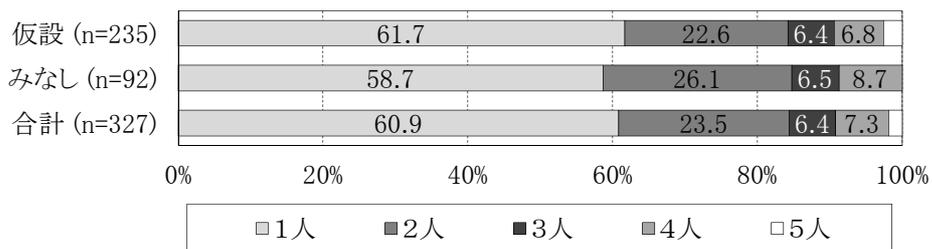


図10. 現在別居している者の人数

の子（世帯主の孫）を連れて別居している場合がある、という傾向である。稼働年齢層の世帯分離は、回答世帯をより小規模にし、その経済力を低下させたと考えられる。一方、別居者の続柄では世帯主・配偶者の「父母」が24.5%、年齢では「60歳代」が11.3%、「70歳代」が10.5%、「80歳以上」が10.1%を示す。これは、被災した世帯が、高齢の親を別の場所に避難させるケースがあることを表している。

別居者の居住地の分布についてのデータによれば（図13）、世帯から分離している者の64.3%は「釜石市内」に住んでいる。世帯を分けるとはいえ、近距離内での別居を家族が多いと考えられる。しかし同時に、別居者の居住地では、「釜石市以外の岩手県内」が19.4%、「岩手県外」が16.3%を示す。雇用を求め、釜石市外あるいは岩手県外に出る稼働年齢層が存在し、また、高齢の親を市外・県外の親戚などにあずける場合などがあるとみられる。

（3）世帯変化

次に、仮設住宅入居者の世帯構成に関して、「2011 仮設」（第1回調査）と「2012 仮設」（第2回調査）を比べる（図2～4）。この比較は、世帯構成の変化を知る意味をもつ。両年の調査でのアンケート票は、仮設住宅のほぼ全戸に配布され、回収率は2011年では4割強、2012年では4割弱であった。この全戸配布という調査方式と回収率からすれば、両年の回答者の構成がまったく異なるとは考えられず、両調査の結果の差は、仮設世帯というグループの変容を表していると考えてよい。

調査の結果から、仮設住宅では、より小規模、より高齢の世帯の割合が高まったことがわかる。世帯人員数では、「1人」の割合は、「2011 仮設」では22.8%であったのに対し、「2012 仮設」ではより高く、31.7%を示す。世帯主年齢をみると、65歳以上の世帯は、「2011 仮設」では47.1%、「2012 仮設」では52.4%であった。世帯タイプの「単身」と「高齢世帯」

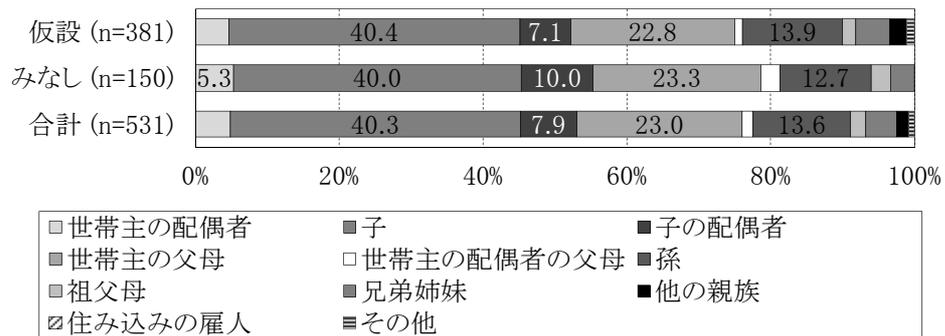


図11. 別居者の続柄【個人単位集計】

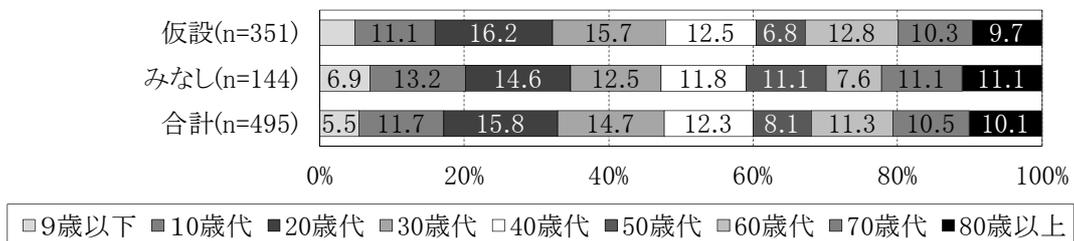


図12. 別居者の年齢【個人単位集計】

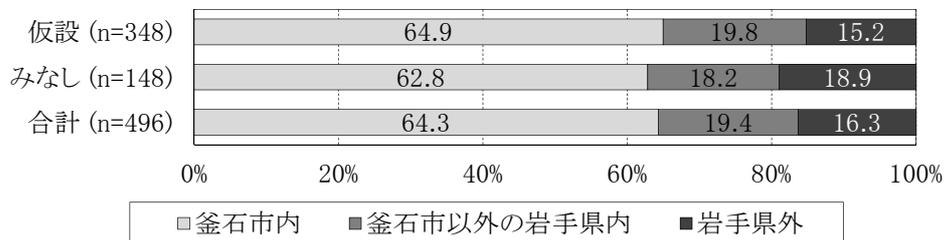


図13. 別居者の居住地【個人単位集計】

の比率は、「2011 仮設」の 10.3%と 26.7%に比べ、「2012 仮設」では 14.5%と 33.1%とより高い。これに対し、「夫婦と子」の割合は、「2011 仮設」での 20.7%より「2012 年仮設」の 16.6%で低い。

より小さな世帯が増え、高齢者のみの世帯が増加するという変化は、仮設入居者の生活基盤がより脆弱になる傾向を表している。この変化をもたらす主因は世帯分離である。上述のように、世帯分離の主要なパターンは、稼働年齢層の若い世帯員の転出・別居である。若い世帯メンバーが分離すれば、世帯規模が縮小し、高齢者のみが残るといった変化が起こる。世帯分離は、震災発生時から現在にかけて生じているが、ここでの世帯変化を招いた世帯分離は、2011年と2012年の調査の間に起こったものである。

2. 仕事と所得

- 主な働き手が就労している世帯は約3分の2、無職の世帯は約3分の1であった。「仮設」では無職の割合がより高く、「みなし仮設」では就労率がより高い。
- 「主な働き手が震災直前は仕事をしていて、現在は無職」のグループに関して、働いていない理由をみると、「自分の病気やけが、高齢などのため、仕事ができなくなった」が最も多く、次いで「その他」「新しい仕事を探したがみつからなかった」「震災前についていた仕事・店舗・工場等の再開を待っている」などが多かった。

被災世帯の生活基盤の強度に影響する要因の一つは仕事と所得の状況である。この点を検討するために、まず、世帯の主な働き手の就労状況を見る(図14)。回答世帯全体のうち、主な働き手が就労している世帯は64.0%、無職の世帯は36.0%であった。震災直前と現在の就労状況の関係をみると、最も多いのは「震災直前と同じ仕事」(53.5%)で、次いで「震災直前も現在も無職」(21.7%)が多い。言い換えれば、震災直前と現在の就労状況に変化のない世帯が約4分の3を占める。ただし「震災直前と同じ仕事」には、仕事が一時的中断したケース、同じ仕事であっても収入が減ったケースなどがあるとみられる。就労状況に変化があるグループでは、現時点で仕事をしている世帯が10.6%を占め、そのうちわけは「震災前と違う仕事」が8.2%、「震災前は無職であったが、現在は仕事をしている」が2.4%となっている。震災前は仕事に就き、現在までに無職となった世帯は14.3%を示し、そのなかで求職中のケースは4.8%、求職活動をしていないケースが9.5%であった。

就労状況に関して「仮設」と「みなし仮設」を比べる。主な働き手が働いている世帯、無職の世帯は、「仮設」では60.0%、40.0%、「みなし仮設」では74.1%、25.9%であった。この差は、両者の世帯構成に関係し、「仮設」に高齢者のみの世帯がより多い点などを反映したものである。震災直前と現在の就労状況の関係を観察すると、「みなし仮設」では「震災直前と同じ仕事」が63.2%とより多い。これは、「みなし仮設」に稼働年齢層が多い点に関連する。「仮設」では、「みなし仮設」に比べて、「震災直前も現在も無職」(24.1%)の割合がより高く、震災前は仕事をしていて、現在までに無職になったケース(15.9%)も相対的に多い。これは、「仮設」に高齢者のみの世帯がより多いためである。

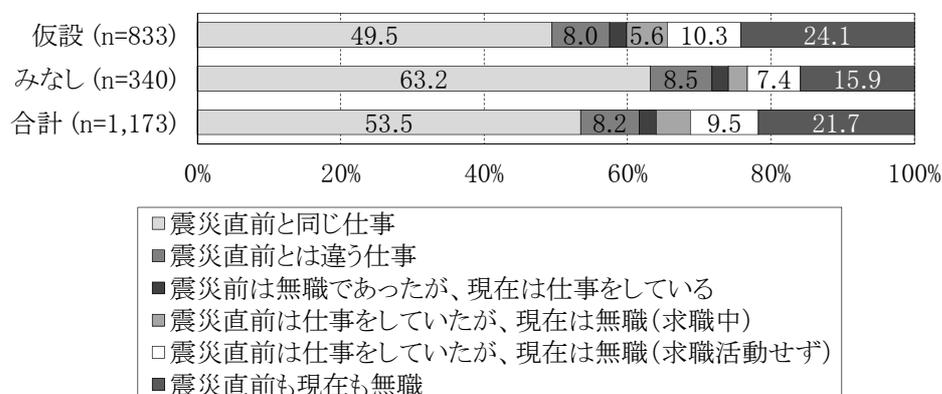


図14. 世帯の主な働き手の震災直前と現在の就労状況

次に、現時点で主な働き手が就労している世帯に関して、その雇用形態、職種、産業をみる（図15～17）。雇用形態では、「民間の正規従業員」（42.3%）が最も多く、次いで「自営業」（23.5%）の割合が高い。しかし、「臨時雇用」が19.4%を示し、就労している世帯であっても、不安定就労のケースが少なくない。雇用形態に関する「仮設」と「みなし仮設」の差は小さい。職種では、「製造・技能・保安・運輸職」（29.7%）と「サービス・販売・営業職」（26.0%）が多く、次いで「専門職」（12.0%）が多い。「仮設」と「みなし仮設」を比較すると、「仮設」では「製造・技能・保安・運輸職」（33.3%）がより多く、「みなし仮設」では「サービス・販売・営業職」（28.9%）と「専門職」（14.7%）の割合が相対的に高い。「仮設」と「みなし仮設」では就労者の職業階層に違いがみられる。産業では「商業・サービス業」（33.8%）の割合が最も高く、次いで「工業」（22.5%）が多い。「商業・サー

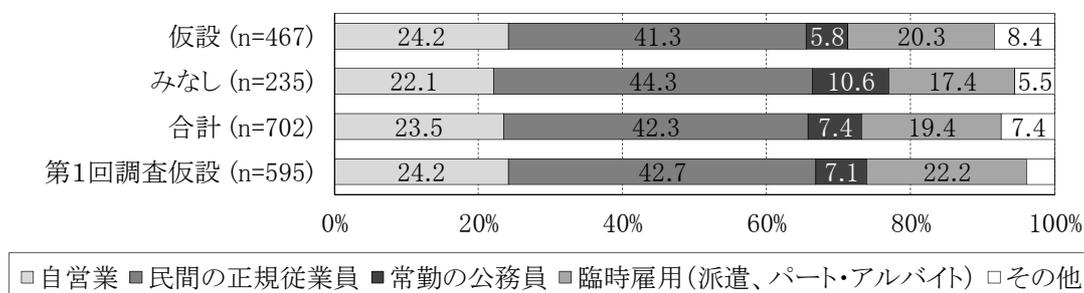


図15. 世帯の主な働き手の雇用形態

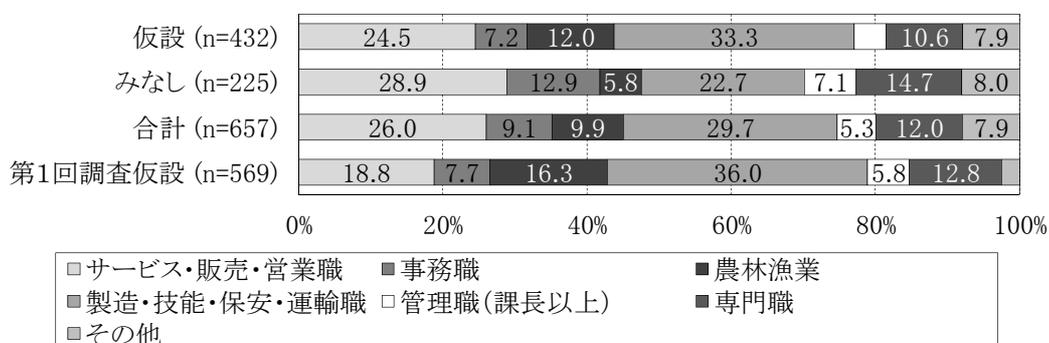


図16. 世帯の主な働き手の職種

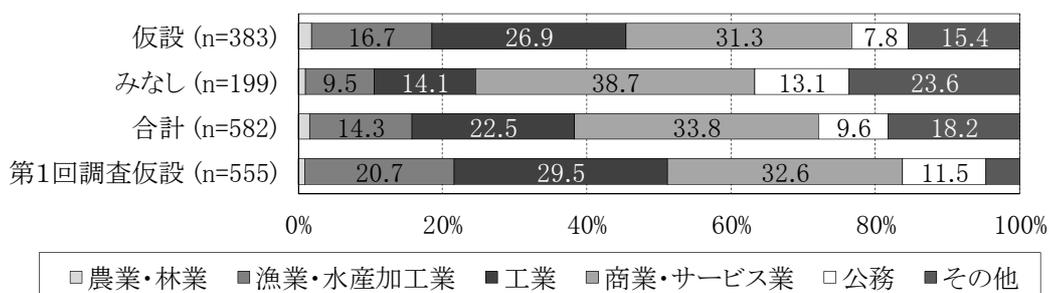


図17. 世帯の主な働き手の産業

ビス業」は、「仮設」(31.3%)より「みなし仮設」(38.7%)で多く、これとは逆に、「工業」の比率は、「みなし仮設」(14.1%)より「仮設」(26.9%)が高い。

続いて、「主な働き手が震災直前は仕事をしていて、現在は無職」のグループに関して、働いていない理由の複数回答をみる(図18)。回答者全体のなかで、最も多いのは、「自分の病気やけが、高齢などのため、仕事ができなくなった」(47.3%)である。これに次いで、「その他」(28.8%)、「新しい仕事を探したがみつからなかった」(12.0%)、「震災前についていた仕事・店舗・工場等の再開を待っている」(11.4%)が多い。無職化したケースには、働き手の病気・高齢化などの変化、震災影響下の雇用市場の変化という被災世帯とそれを取り巻く労働市場の双方の変化が影響した。なお、「その他」が多い点は、被災世帯の個別事情による無職化が多いことを示唆していると思われる。上述のように、無職化した世帯は、「みなし仮設」より「仮設」に多い。それぞれでの働いていない理由をみると、「みなし仮設」では「自分の病気やけが、高齢などのため、仕事ができなくなった」(58.3%)、「震災前についていた仕事・店舗・工場等の再開を待っている」(22.2%)が多いのに対し、「仮設」では「その他」(31.1%)の比率が高く、個別的で多様な事情をもつ世帯が多いとみられる。

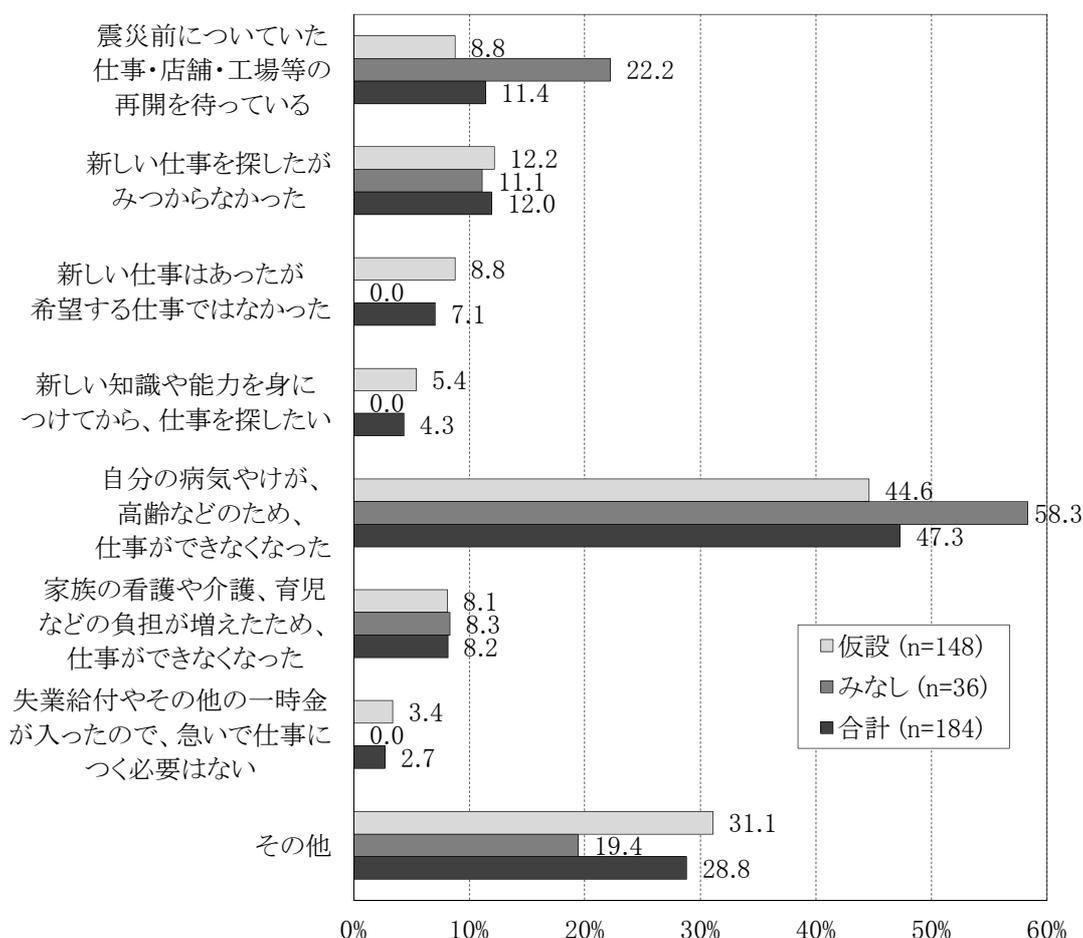


図18. 世帯の主な働き手が現在仕事についていない理由【複数回答】

現在の主な収入源は、回答者全体において、「給与・事業収入」(46.5%)と「年金」(45.0%)が多く、合わせて91.5%に達する(図19)。高齢者が多く、年金を主要収入とする世帯が半数近くにおよぶ点が、被災者の特徴となっている。「仮設」と「みなし仮設」を比較すると、高齢者のみの世帯が多い「仮設」では、「年金」(49.6%)の割合がより高く、「みなし仮設」では「給与・事業収入」(59.3%)が多い。

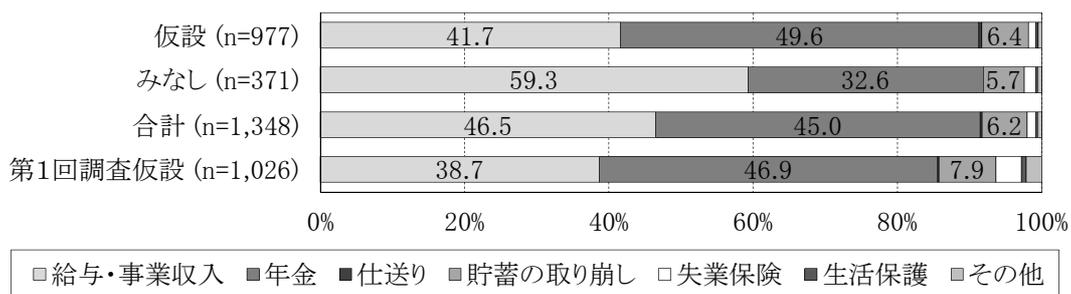


図19. 現在の主要な収入源

3. 住まいの状況

- 回答者全体の約8割は、一戸建ての持家に住んでいた。
- 住宅被害の程度をみると、大半の世帯が「全壊」である。また、半数強の世帯が何らかの土地被害を経験した。回答者の4割強は、「地震保険に入っていて、保険金支払いの対象となった」。
- 現在の住宅・居住地に関して「困っていること」では、「住宅が狭い」の回答率が最も高く、次いで「住宅内の熱さ寒さが厳しい」「買い物が不便」「隣人の話し声やテレビの音などが気になる」などが多い。
- 「困っていること」について「仮設」と「みなし仮設」を比べると、ほとんどの項目で「仮設」での回答率がより高い。一方、「近所に気心の知れた知り合いがない」と「気軽に集まれる場所がない」の2項目については、「みなし仮設」での回答率がより高い。

次に、被災者の住まいの状況について分析する。震災前にどのような住宅に住んでいたのかは、新たな住まいの確保と生活再建のあり方に影響する重要な要素である。震災直前の住宅の種類をみると(図20)、回答者全体の79.1%が持家(一戸建てと集合住宅の合計)、そのほとんど全部が一戸建て住宅であった。住宅を所有し、そこに住んでいた世帯が大半を占めるという点が、回答者の特徴として指摘される。持家以外では、民間借家が多く、15.4%を占め、そのうちわけは一戸建てが7.3%、集合住宅・アパートが8.1%となっている。公的借家に住んでいた世帯は4.3%であった。住宅の種類については、「仮設」と「みなし仮設」で大きな差はみられず、双方において持家が突出して多い。ただし、「みなし仮設」では、持家(一戸建て)(74.4%)がやや少なく、民間借家(20.4%)がやや多い。

住宅被害の程度をみると(図21)、「全壊」が大半を占め、その割合は、回答者全体では89.5%、「仮設」では90.8%、「みなし仮設」では86.2%であった。また、津波被災地では、住宅被害だけではなく、土地被害を受けた世帯が多い。土地関連の被害に関する複数回答の結果によれば(図22)、「土地に関して、とくに被害はない」が44.0%を占めた。これは、言い換えれば、半数強の世帯が何らかの土地被害を経験したことを意味する。回答者のうち31.8%が「土地が陥没したり、沈下したりした」、11.9%が「敷地境界が動くなど、不明

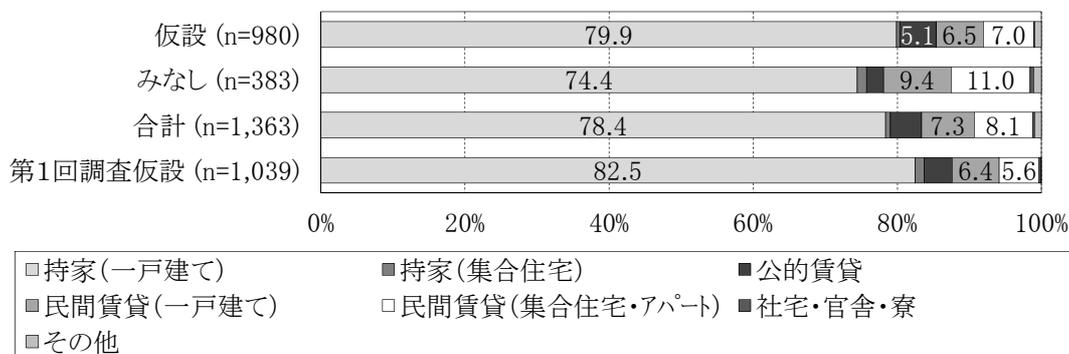


図20. 震災直前の住宅の種類

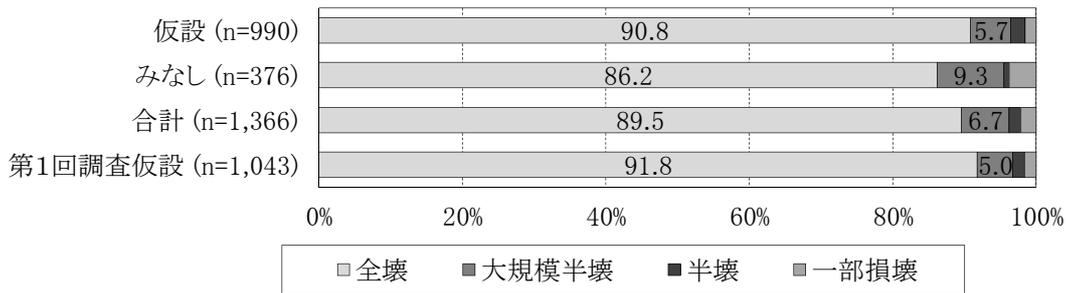


図21. 震災による住宅被害

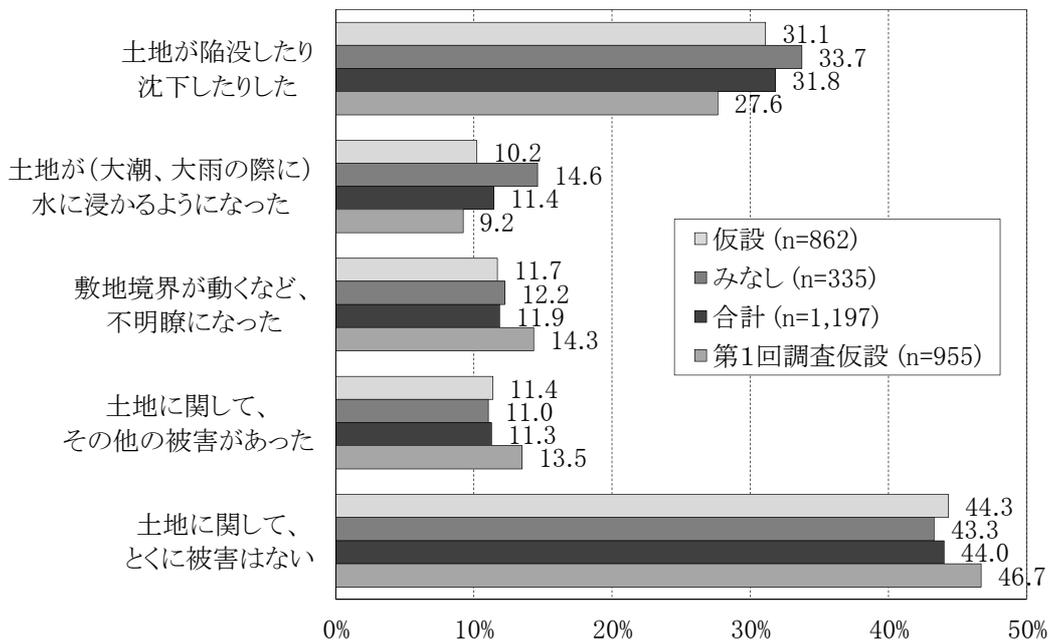


図22. 震災による土地被害【複数回答】

瞭になった」、11.4%が「土地が水に浸かるようになった」という被害を受けた。

住宅に甚大な被害が発生した世帯は、地震保険に入っていたとすれば、それが住む場所の回復を支える要素になる。回答者全体のうち、「地震保険に入っていて、保険金支払いの対象となった」は42.3%であった(図23)。この数値は、「仮設」の43.7%に比べて、「みなし仮設」では38.7%と少し低い。その一因は、「みなし仮設」の入居世帯の持家率が少し低かった点にある。

続いて、現在の住宅・居住地に関して「困っていること」を複数回答で尋ねた結果をみる(図24)。回答者全体では、「住宅が狭い」の回答率が67.1%と高く、次いで「住宅内の熱さ寒さが厳しい」(39.2%)、「買い物が不便」(30.9%)、「隣人の話し声やテレビの音などが気になる」(30.7%)、「物干しに適した場所がない」(29.7%)、「近所に気心の知れた知り合いがない」(27.3%)などが多い。「仮設」と「みなし仮設」を比較すると、「仮設」ではほとんどの項目の回答率がより高い。「みなし仮設」が恒久建築であるのに比べ、「仮設」

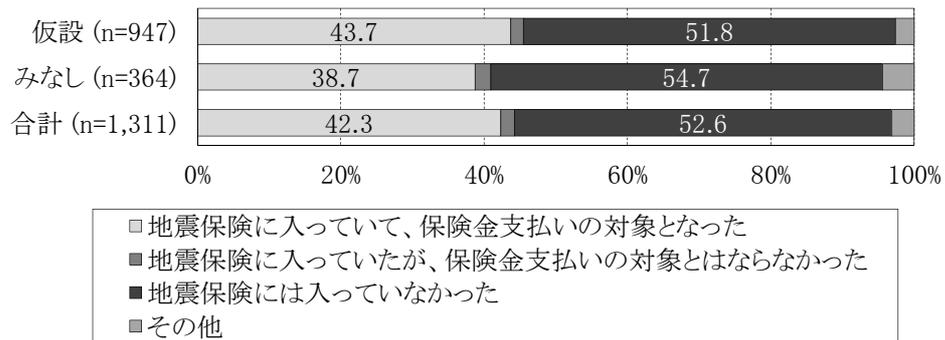


図23. 地震保険加入状況

は建築上の難点をより多くもち、それが入居者の「困っていること」になった。「仮設」では、77.1%の世帯が「住宅が狭い」と指摘し、43.6%は「住宅内の暑さ寒さが厳しい」と回答した。その一方、「近所に気心の知れた知り合いがない」と「気軽に集まれる場所がない」の2項目に関しては、「仮設」より「みなし仮設」での回答率が高かった。「みなし仮設」では、「近所に気心の知れた知り合いがない」が38.3%と多く、「気軽に集まれる場所がない」は19.6%を示した。「仮設」団地では、住居建築が低水準である一方、被災という共通の経験をもつ人たちが集まって住み、相互交流の機会が多い。これに対し、「みなし仮設」では、建築水準が高く、住み心地は良好であるとしても、新規入居者としての被災者は周囲に知り合いをもたず、孤立する傾向をもつ。「仮設」と「みなし仮設」では、それぞれの特性に応じて、入居者が「困っていること」の内容に差があるといえる。

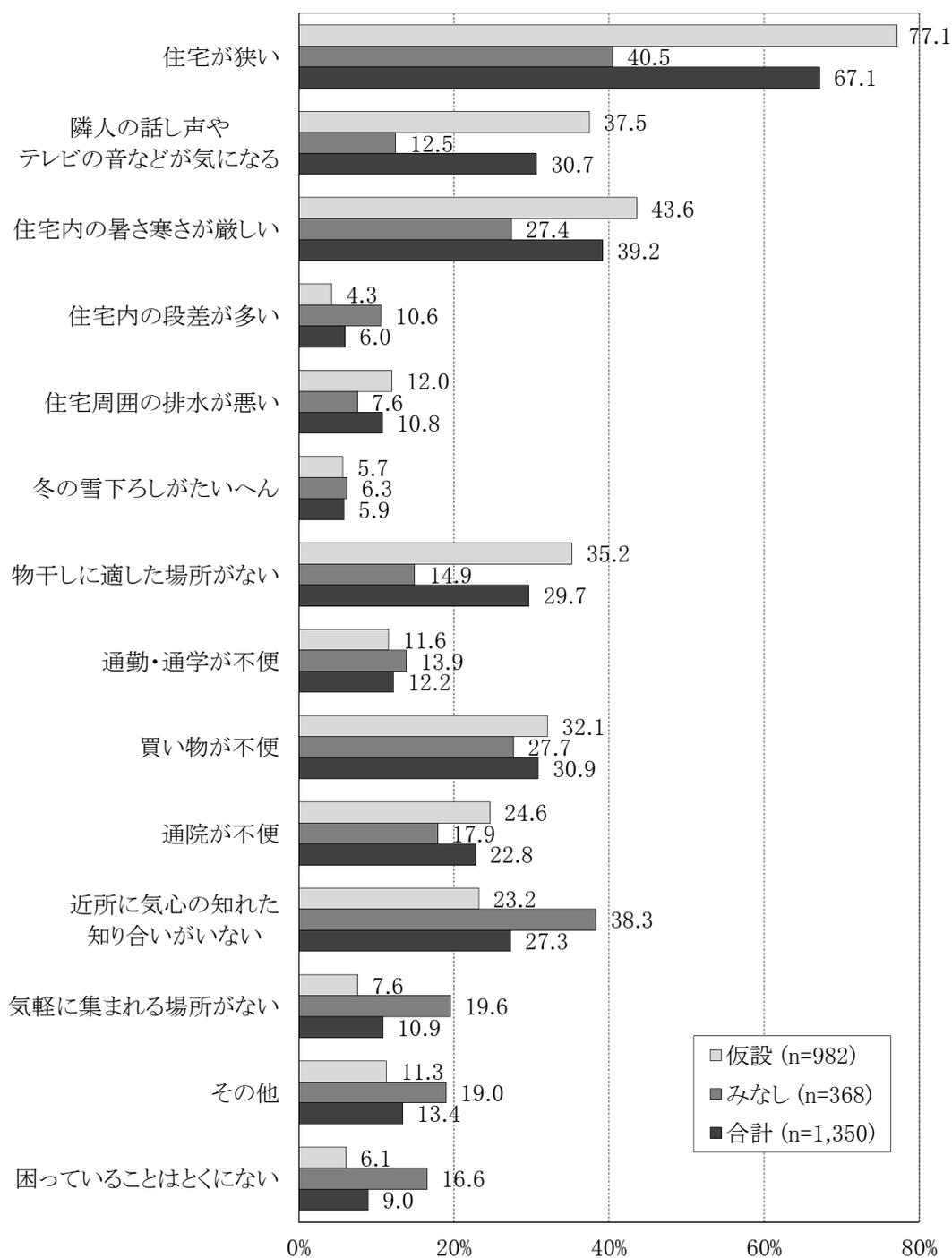


図24. 現在の住まいや居住地で困っていること【複数回答】

4. 住宅・居住地に関する将来意向

- 転居先に関して「見通しはまったくたっていない」世帯が半分強を占め、これに「見通しはあまりたっていない」を合わせると、7割を超える。
- 将来の居住地について、震災前に住んでいた場所に戻ることを難しいと判断し、しかし、その場所が立地する地区・集落内、あるいは市内に住みたいと希望・予定する被災者が多い。
- 希望および予定している住宅の種類では、「持家（一戸建て）」が最も多く、次いで「災害復興公営住宅」が多い。
- 「2011 仮設」に比べて、「2012 仮設」では、居住地の「震災前に住んでいたのと同じ場所」が減少し、住宅については、「持家（一戸建て）」が劇的な減少、災害公営住宅が大幅な増大となった。
- 住宅再建・新築に関する不安は、「経済」関連では「再建・新築のための手持ちの資金がない」「収入が安定する目途が立っていない」など、「見通し」関連では「地域の将来像がはっきりしない」「復興計画で、再建・新築を考えている土地に住宅を建築できるかどうかはまだはっきりしない」「再建・新築を考えている土地が災害時に安全に住めるかどうか分からない」などが多い。
- この不安については、「2011 仮設」に比べて、「2012 仮設」では、ほとんどすべての項目で回答率が下がった。住宅再建・新築に関連する情報流通が増大し、また、再建・新築を断念した世帯が増えた点などから不安の回答率が減ったとみられる。

では、被災した人たちは、将来、どこに住み、どのような住まいを確保しようとしているのか。まず、転居先の見通しについて尋ねた結果によると（図25）、回答者全体の52.6%が「見通しはまったくたっていない」と回答し、これに「見通しはあまりたっていない」の19.6%を合わせると、7割を超える。震災発生から1年半が経った時点において「仮設」「みなし仮設」の住人の7割が転居先の見通しをもっていないという事実が、被災地の状況を特徴づけている。これに対し、「見通しはある程度たっている」は16.4%と少なく、「転居先はすでに決まっている」は11.4%とさらに少ない。転居先の見通しについては、「仮設」と「みなし仮設」で大きな差はみられない。

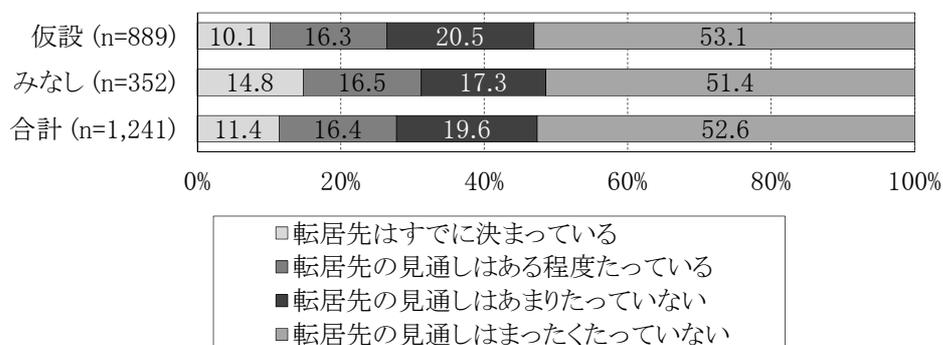


図25. 転居先についての見通し

次に、希望および予定している将来の居住地を尋ねたところ（図 26）、回答者全体のなかで、最も回答率が高かったのは「震災前に住んでいた地区・集落」（34.4%）、次いで「震災前に住んでいた場所・地区・集落以外の釜石市内」（26.8%）、「震災前に住んでいたのと同じ場所」（17.3%）であった。津波被害を受けた被災者は、震災前に住んでいた場所に戻ることを難しいと判断し、しかし、その場所が立地する地区・集落内、あるいは市内に住みたいと希望・予定する、という傾向をみせている。「仮設」と「みなし仮設」を比較すると、「震災前に住んでいた地区・集落」は「みなし仮設」（25.8%）より「仮設」（37.8%）でより高い比率を示し、「みなし仮設」では、「仮設」に比べて、「岩手県内のそれ以外（釜石市と隣接市・町以外）の市や町」が多い（15.7%）。若い稼働年齢層の家族世帯が相対的に多い「みなし仮設」では、仕事の機会と子育ての場を得るために、より広域的な移動を選ぶ人たちが多くなると考えられる。

希望および予定している住宅の種類では、「持家（一戸建て）」が 50.0%で最も比率が高く、次いで「災害復興公営住宅」（32.8%）が多い（図 27）。回答者の約 8 割は、震災前に一戸建て住宅を所有し、そこに住んでいた。このため、住宅復興の方策の検討では、一戸建

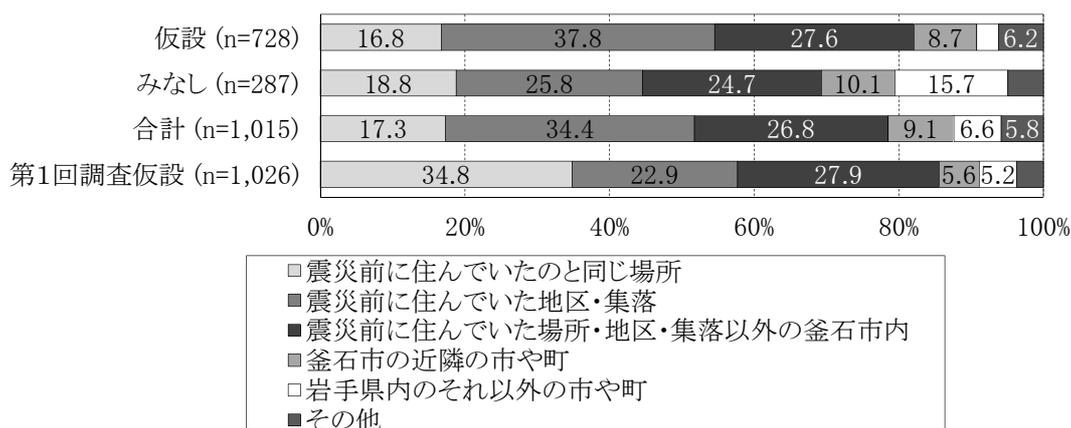
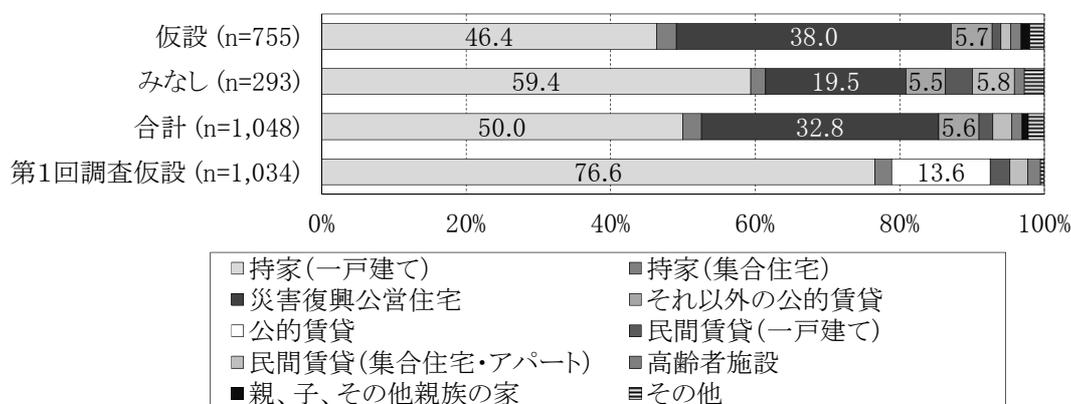


図26. 予定または希望する転居先の場所



(注) 1) 第一回調査では、「災害復興公営住宅」と「それ以外の公的賃貸」をまとめて「公的賃貸」として設問した。
2) 第一回調査の「その他」には、「親、子、その他親族の家」を含む。

図27. 予定または希望する転居先の住宅の種類

て持家の再建に対する支援のあり方が重要主題になる。その一方、調査の結果は、持家再建だけではなく、公営住宅入居を望む被災世帯が多いことを表している。この点を住宅復興の検討に組み入れていく必要が指摘される。「仮設」と「みなし仮設」には、希望・予定住宅に差がみられ、高齢者のみの世帯が多い「仮設」では、「災害復興公営住宅」を希望・予定するケースが38.0%とより多く、稼働年齢層の家族世帯が相対的に多い「みなし仮設」では「持家（一戸建て）」の希望・予定が59.4%とより多い。

将来の住宅・居住地に関して、「2011 仮設」（第1回調査）と「2012 仮設」（第2回調査）を比較する（図 26、27）。ただし、両年の調査では、設問のワーディングが異なる。2011年の調査では、将来の住宅・居住地についての希望を第1位から第3位まで選択する、という形式の設問を用意した。2012年の調査では、希望または予定している住宅・居住地を一つずつ選ぶ、という形式の設問を行った。しかし、以下に述べるように、「2011 仮設」と「2012 仮設」では、回答傾向にきわだった差が認められ、ワーディングの違いがあるとはいえ、住宅・居住地の将来意向に関して大きな変化が生じたとみることができる。居住地については、「震災前に住んでいたのと同じ場所」が「2011 仮設」では34.8%を示したのに対し、「2012 仮設」では16.8%にまで減少した。住宅については、「持家（一戸建て）」が「2011 仮設」では76.6%という高い回答率を示していたのに比べ、「2012 仮設」では46.4%へと劇的に減少し、公的住宅全体の比率が「2011 仮設」では13.6%と少なかったのに対し、「2012 仮設」では災害公営住宅とその他の公的住宅を合わせた比率で43.7%にまで増大した。大半の被災者は震災前に一戸建て持家に住んでいた。震災発生から約半年後の調査では、被災者の多くは一戸建て持家の再建を望んでいた。しかし、震災発生から1年半が経つなかで、住宅再建の困難についての認識が広まり、また、津波被害を受けた自身の土地の再利用は難しいと考える被災者が増大したと考えられる。住宅復興の方策を考えるには、自分の土地への復帰をあきらめ、あるいは一戸建て持家の再建を断念し、公営住宅入居を希望する被災者が増加したという実態をふまえる必要がある。

被災した人たちは、震災前に住んでいた所有地をどのように使おうとしているのか（図

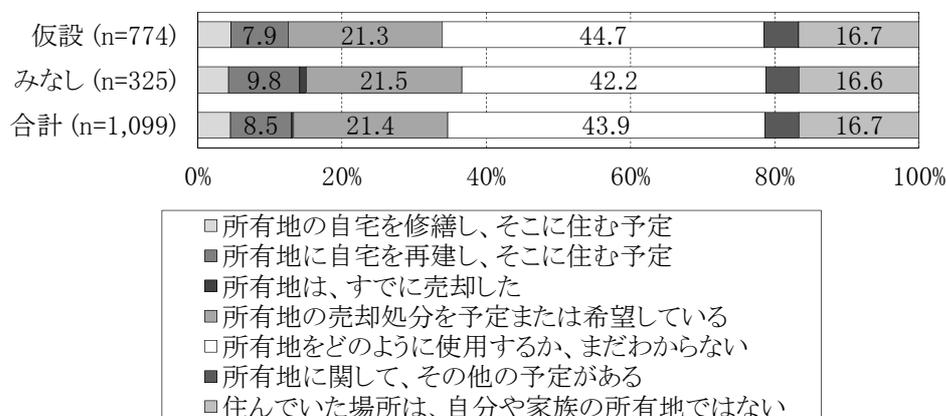


図28. 震災前に住んでいた土地の使用について

28)。上記のように、震災前の自分の土地への復帰を希望する世帯は減少した。しかし、非住居用途のために土地を使う、あるいは土地を売却して換金する、といった所有地の利用の仕方が想定される。土地の扱い方は、所有者の生活再建のあり方に関係すると同時に、地域の将来の土地利用にも影響する。回答世帯全体のうち「住んでいた場所は、自分や家族の所有地ではない」は 16.7%と少なく、土地所有者が大半を占める。所有地の使い方では、「まだわからない」が最も多く、43.9%を示し、これに次いで「売却処分を予定または希望」(21.4%)が多い。「所有地に自宅を再建し、そこに住む予定」は 8.5%、「所有地の自宅を修繕し、そこに住む予定」は 4.5%と少ない。被災世帯の大半は、自身の所有地に戻る予定をもたず、その土地の行方は、現時点では流動的なままである。所有地の使用については、「仮設」と「みなし仮設」の間に目立った違いはみられない。

最後に、住宅の再建・新築をめぐる不安に関する複数回答の結果をみる(図 29)。回答者全体のなかで「住宅(持家)を再建・新築するつもりはない」は 16.0%であった。これ以外の世帯が住宅再建・新築の意思をもっているとは限らない。多くの世帯は、住宅再建・新築に関して、意思を完全には決定していないとみられ、そのなかで多岐にわたる不安をもっている。住宅再建・新築に関する不安は、「経済」関連と「見通し」関連に大別される。「経済」に関しては、「再建・新築のための手持ちの資金がない」の回答率が 41.7%と高く、次いで、「収入が安定する目途が立っていない」(22.5%)、「再建のための資金を借りるあてがない」(19.7%)、「以前の住宅ローンが残っている」(12.5%)などの回答が多い。被災世帯には高齢化した小規模な世帯が多く、それらの世帯にとって住宅再建・新築は経済的に難しい場合が多い。「見通し」については、「地域の将来像がはっきりしない」が 37.9%、「復興計画で、再建・新築を考えている土地に住宅を建築できるかどうかまだはっきりしない」が 27.8%、「再建・新築を考えている土地が災害時に安全に住めるかどうかわからない」が 25.2%と高い回答率を示した。津波によって、住宅建築だけではなく、土地に被害が生じたうえに、復興計画のなかで地域の将来像がどのように描かれるのか、それに関連して建築規制がどのように実施されるのか、また将来の災害時のための対策がどのように進むのか、といった点が容易には定まらないことが、住宅再建に関する先行きの不透明さの原因となっている。

住宅再建・新築をめぐる不安は、「仮設」と「みなし仮設」で大きな差は示さない。ただし、「みなし仮設」では「住宅(持家)を再建・新築するつもりはない」(10.8%)が少なく、「再建・新築のための手持ちの資金がない」(48.8%)がより多い。稼働年齢の家族世帯が相対的に多い「みなし仮設」では、住宅再建・新築の希望・意欲をもつ世帯がより多く、それゆえ資金上の不安をもつケースが多くなるとみられる。

住宅再建・新築の不安について、「2011 仮設」(第 1 回)と「2012 仮設」(第 2 回)を比較する(図 29)。両調査の設問のワーディングは少し異なっており、2011 年調査が「再建」について尋ねているのに対し、2012 年調査は「再建・新築」に関して尋ねている。しかし、両調査の結果は、大きな違いをみせ、住宅再建(・新築)の不安について変化が生じたとみることが可能である。「2011 仮設」に比べて、「2012 仮設」では、不安に関するほとんどすべての項目で回答率が下がった。その理由の一つは、住宅再建・新築に関連する情報の

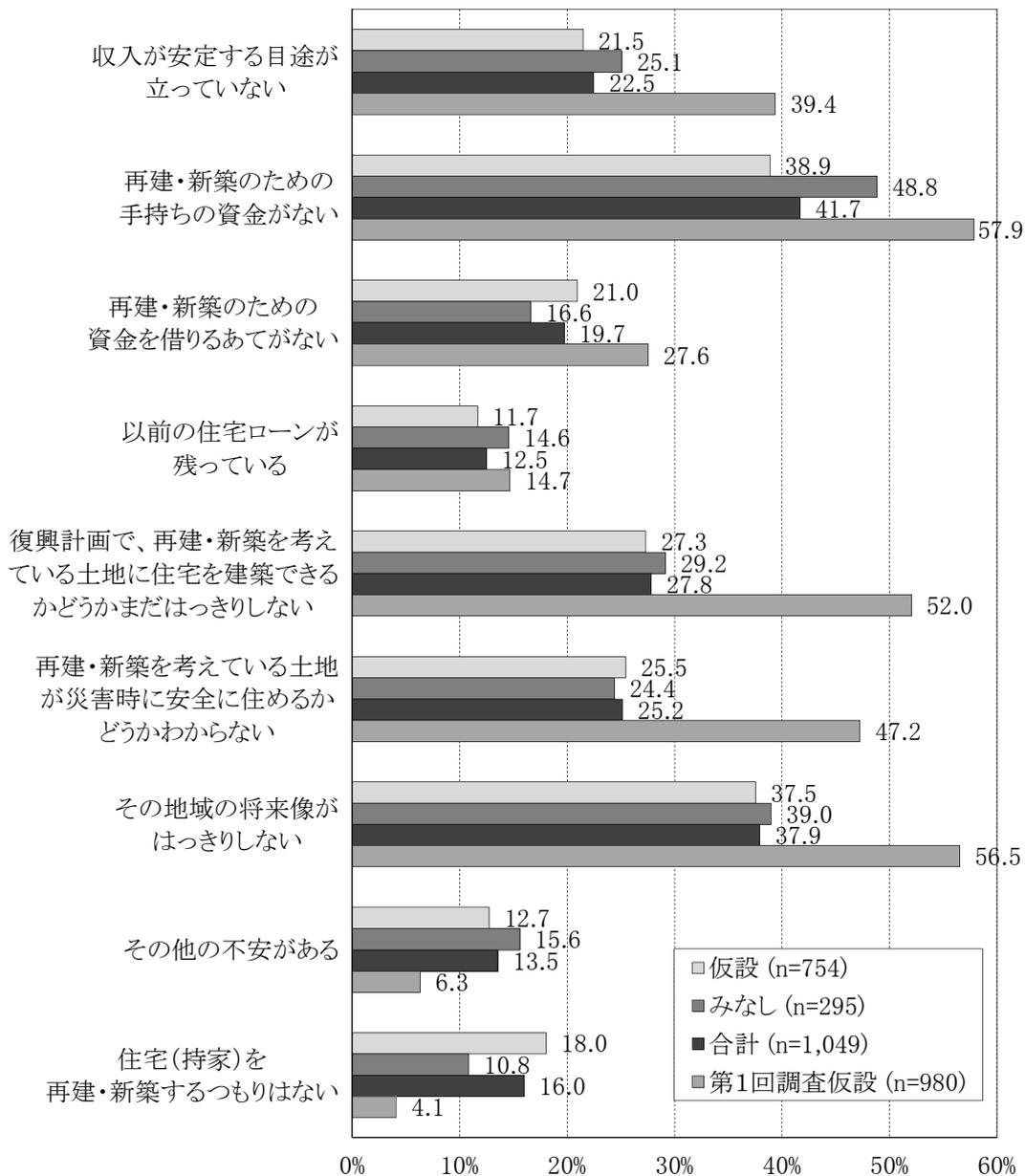


図29. 住宅の再建・新築にあたっての不安【複数回答】

増大である。両調査の間の時期に、被災者は住宅再建・新築の可能性と方策を検討したと考えられ、また復興計画の発表によって、地域の将来に関する情報が増加した。状況把握の進展は、不安の軽減に結びつく。もう一つの理由は、住宅再建・新築を断念した世帯の増加である。すでにみたように、住宅の将来意向に関する設問では、持家希望・予定が大幅に減った。ここでの不安に関する設問では、「住宅(持家)を再建(・新築)するつもりはない」という世帯が、「2011 仮設」の4.1%に比べて、「2012 仮設」では18.0%と多い。再建・新築の意思をもたない世帯の増加は、それに関して不安を覚える世帯の減少に結びついたと考えられる。

5. 震災後の困りごと等の経験と将来の生活不安

- 震災後に経験した「困りごとや心配ごと、トラブル」（以下、「困りごと等」）の内容としては、「住まい」に関する問題が最も多く、次いで、「医療・年金・福祉」「雇用」「事業」「家族」「災害復興支援制度」などが多い。
- 困りごと等の相談先としては、被災者を取り巻く「知人・同僚・親しい人」が第1次の相談先であり、また、「行政」への相談も多い。これに対し、「法律の専門家」「その他の機関や専門家」への相談は相対的に少ない。専門家への相談が少ない理由は、住民が抱える問題の性質のほか、専門家へのアクセスを妨げる制度的・政策的な要因もある。
- これから相談したい機関や専門家としては「法律」「土地・建物」「福祉」の専門家への相談希望が高く、これら専門家へのアクセスの改善が復興政策の課題の一つとなる。
- 回答世帯は、住宅、生計（所得、仕事、資産形成）、健康、介護の幅広い問題に関してこれからの生活に不安を抱いており、「不安はとくに感じていない」と回答した世帯は2.9%にとどまる。

（1）困りごと等の経験と相談先

震災発生から避難所生活を経て仮設住宅・みなし仮設住宅での居住に至る一連の経験は、当然のことながら住民生活にさまざまな負の影響を及ぼす。震災が住民生活に及ぼす影響の内容、広がり、課題を具体的に明らかにするため、本調査では、「震災後、あなたまたはご家族が経験された生活についての困りごとや心配ごと、トラブルのなかで一番頭を悩ませた出来事」について自由記述での回答を求めた。この質問は2012年調査の新しい設問である。

この質問に対して、回答世帯全体の48.2%が何らかの困りごと等の経験を記入している（図30）。記入の内容は全体として詳細であり、その内容からは、震災が住民生活に及ぼした広範かつ深刻な影響がうかがわれる。「仮設」と「みなし仮設」を比べると、記入「有り」が「仮設」では43.0%、「みなし仮設」では61.6%であり、「みなし仮設」で記入「有り」がより多くなっている。このことは世帯の特徴と関係している。高齢化した世帯あるいは小規模な世帯が主流を占める「仮設」に対して、「みなし仮設」には、世帯主が稼働年齢層で、夫婦と子からなる比較的規模の大きい世帯がより多く含まれる。家族人数の多さ、仕

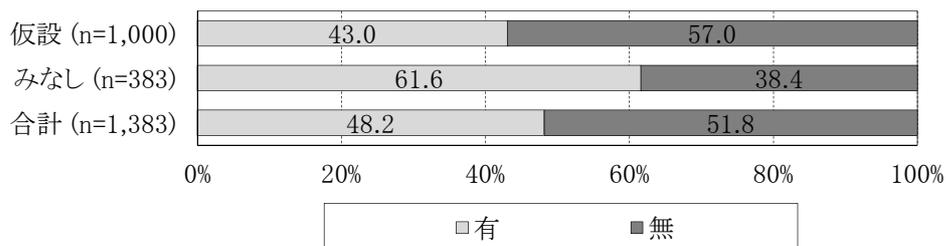


図30. 困りごと等に関する自由記述の有無

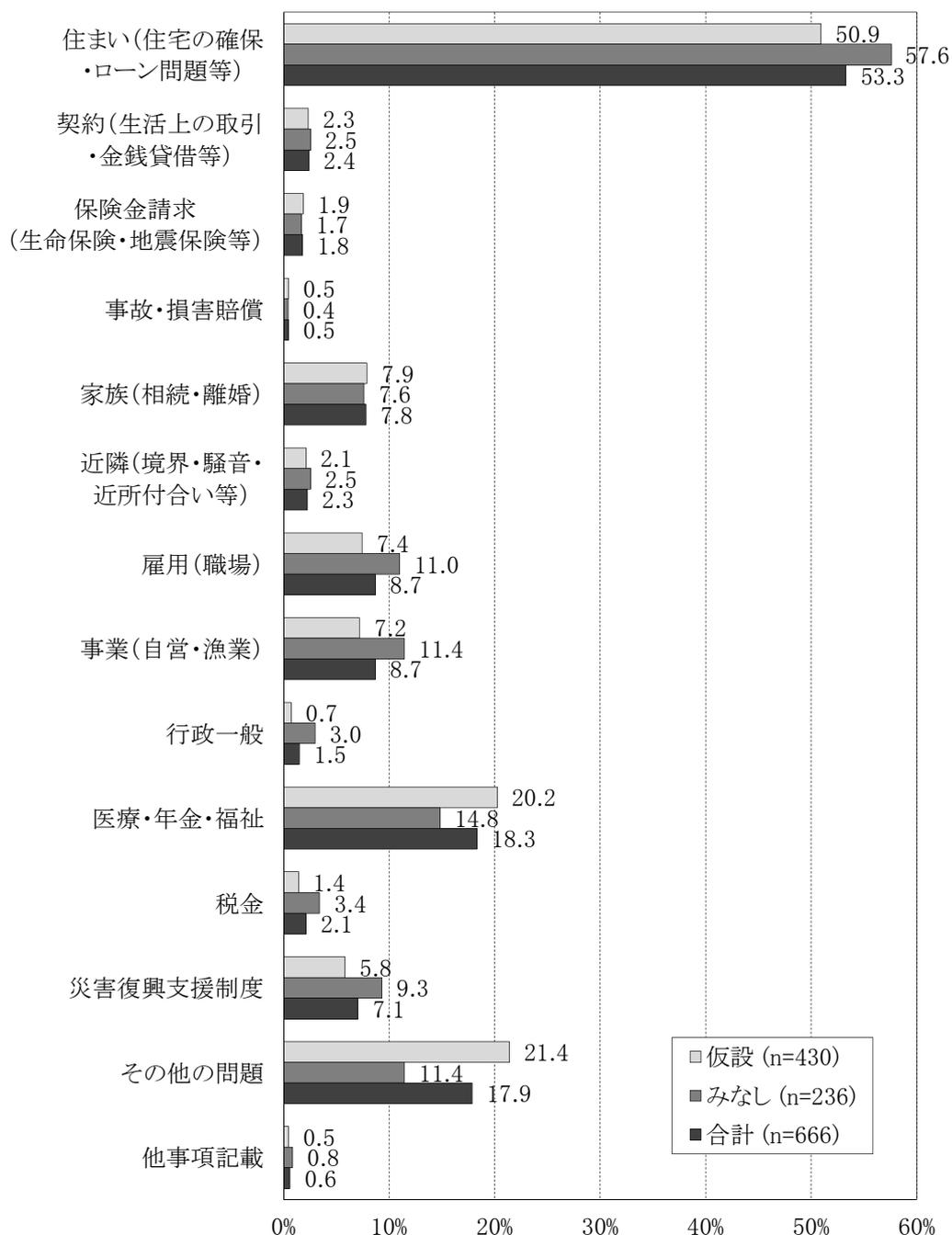
事や子どものことを含む活動範囲・活動量の大きさなどの要因が、「みなし仮設」居住者の困りごと等の記入をより多く、より多様なものとしている。また、「みなし仮設」の記入の内容には、「仮設」に比べて行政等の支援の手が及んでいないことを訴える内容が少なくなく、この事情もまた、「みなし仮設」の記入をより多くしている可能性がある。

自由記述の内容を手がかりに、困りごと等の内容を分類した（調査票の表現は「一番頭を悩ませた出来事」であるが、回答の多くが複数あるいは複合的な困りごと等の記載であったため、複数回答扱いで分類した）（図 31）。「住まい」に関する問題がぬきんで多く、記入有り世帯の 53.3%を示す。次いで、「医療・年金・福祉」（18.3%）、「その他の問題」（17.9%）、「雇用」（8.7%）、「事業」（8.7%）、「家族」（7.8%）、「災害復興支援制度」（7.1%）などが多い。「住まい」の具体的内容は、震災後現在の住宅に落ち着くまでのさまざまな苦勞、現在の住宅の水準・環境に関する問題、多額の住宅ローンの返済困難、自宅再建および公営住宅入居に関する心配などである。被災世帯には高齢者が含まれていることから、健康問題、通院、年金生活の心配、自分や配偶者・親の介護の問題も困りごと等の上位を占める。また、仕事の確保や自営業・漁業の再建に関する問題が被災者にとって大きな問題であり、津波等の犠牲者の相続問題、震災後の困難な状況の中で離婚や家族内の軋轢なども深刻な問題となっている。さらに、各種の災害復興支援制度の利用に関して、被災者は手続きの煩雑さや不公平感などを訴えている。「その他」の内容はさまざまであるが、生活の苦しさや経済的不安の訴えが目につく。

「仮設」と「みなし仮設」を比べると、いくつかの項目で違いがみられる。「医療・年金・福祉」（「仮設」20.2%、「みなし仮設」14.8%）および「その他の問題」（21.4%、11.4%）は「仮設」でより多く記入されており、他方、「住まい」（50.9%、57.6%）、「雇用」（7.4%、11.0%）、「事業」（7.2%、11.4%）、「行政一般」（0.7%、3.0%）、「税金」（1.4%、3.4%）、「災害復興支援制度」（5.8%、9.3%）では「みなし仮設」でより多くの記入がみられた。「仮設」では、高齢者が多く、収入を年金に依存している世帯が多いことを反映して、健康や福祉の問題、経済的な苦しさなどが困りごと等の主流となっている。これに対し、「みなし仮設」では、家族人数の多さ、活動範囲・活動量の大きさ、支援制度の届きにくさなどを反映して、住まい、雇用・事業、災害復興支援制度など、より多様で広範な困りごとが経験されている。

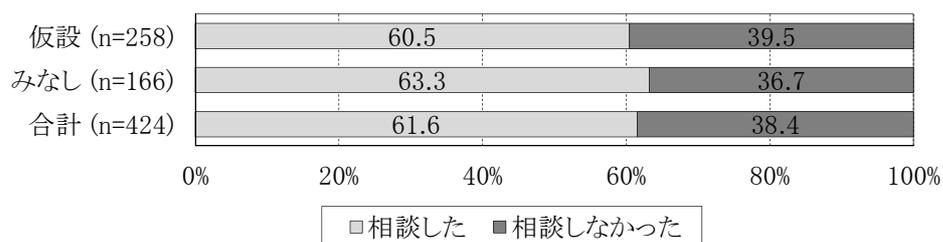
被災者が抱える困りごと等に対して、どのような相談サポートを提供できるかは、復興過程における住民支援施策の重要な鍵となる。困りごと等の記入「有り」グループに関して、その困りごと等の相談先をみると、「知人・同僚・親しい人」が 61.6%、「行政（市や県の窓口）」が 43.8%、「法律の専門家(弁護士・司法書士)」が 22.4%、「その他の機関や専門家」が 23.0%である（図 32～35）。この点について、「仮設」と「みなし仮設」とで違いはみられなかった。被災者を取り巻く「知人・同僚・親しい人」が第1次的な相談先であり、また、各種の災害復興支援制度の窓口が自治体であることから「行政」への相談も多い。これに対し、「法律の専門家」「その他の機関や専門家」への相談は相対的に少ない。

専門家への相談が少ない理由は、住民が抱える問題の性質のほか、専門家へのアクセスを妨げる制度的・政策的な要因もある。「法律の専門家」に「相談しなかった」と回答したグループに関してその理由を複数回答で尋ねた結果をみると、多く選択された理由は「分野が違うと思った」(26.4%)、「それほど重大な問題ではなかった」(21.2%)、「費用のことが心配だった」(19.0%)、「敷居が高かった」(16.0%)、「事務所の場所や



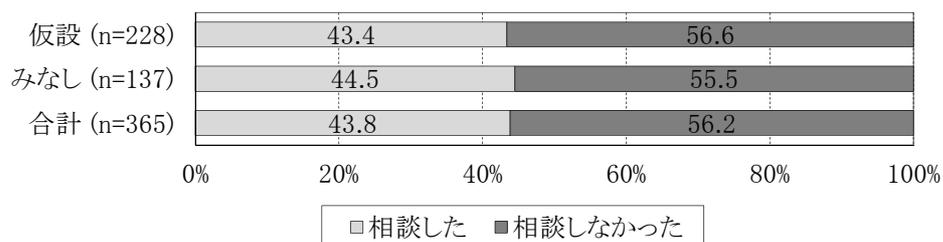
(注) 1) 「他事項記載」は、困りごと等の内容以外の記載があったもの。
2) 困りごと等に関する自由記述欄に記入した者について集計。

図31. 困りごと等に関する自由記述の内容【複数回答】



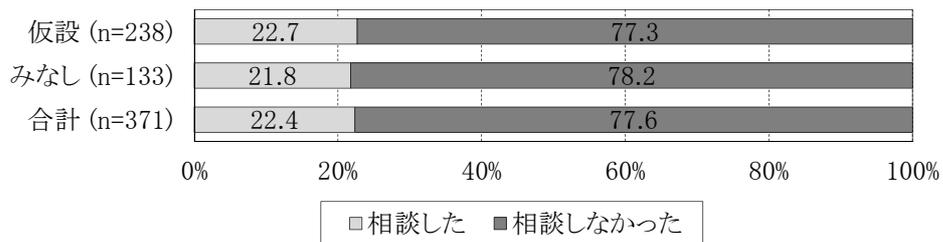
(注) 困りごと等に関する自由記述欄に記入した者について集計。

図32. 困りごと等の相談(知人・同僚・親しい人に)



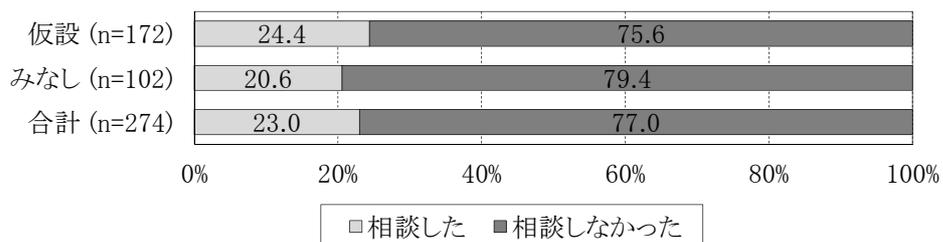
(注) 困りごと等に関する自由記述欄に記入した者について集計。

図33. 困りごと等の相談(行政(市や県の窓口)に)



(注) 困りごと等に関する自由記述欄に記入した者について集計。

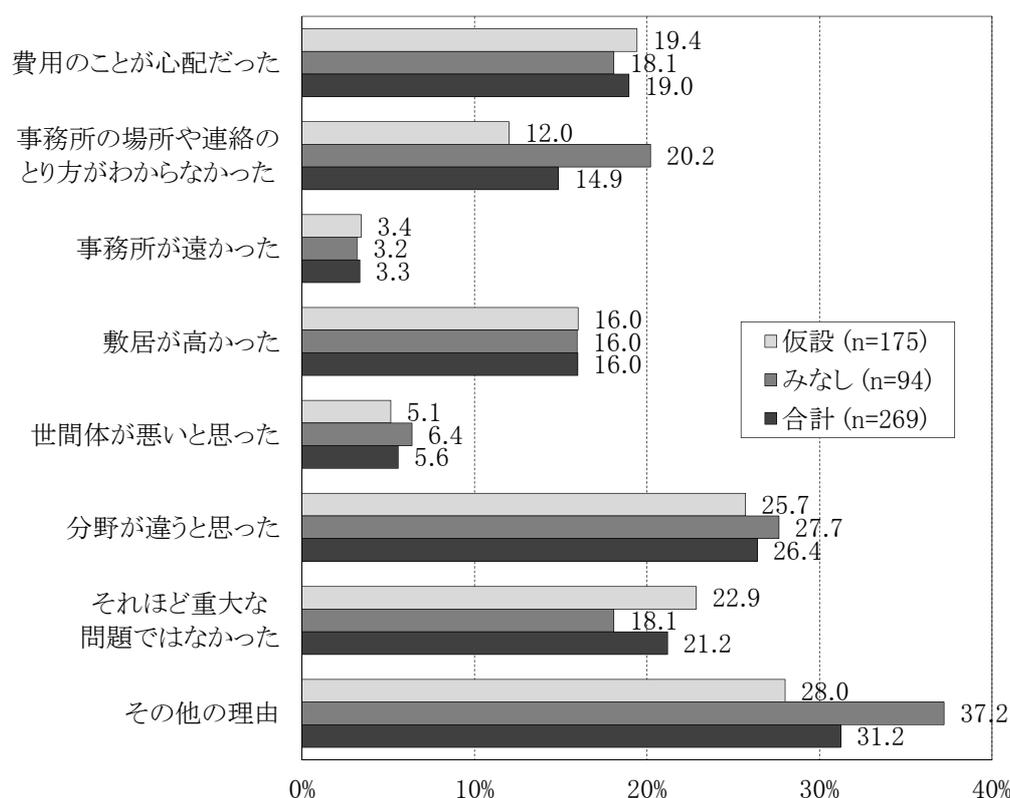
図34. 困りごと等の相談(法律の専門家(弁護士・司法書士)に)



(注) 困りごと等に関する自由記述欄に記入した者について集計。

図35. 困りごと等の相談(その他の機関や専門家に)

連絡のとり方がわからなかった」(14.9%)であり、また、「その他の理由」(31.2%)も多かった(図36)。これらの理由のうち「分野が違うと思った」および「それほど重大な問題ではなかった」は、住民が抱える問題の性質上、「法律の専門家」への相談が必要なかったケースとさしあたりは考えることができる(ただし、本当に、その困りごと等が「法律とは分野が違う」のか、「重大な問題ではなかった」のかは、今後掘り下げた検討



(注) 困りごと等に関する自由記述欄に記入した者について集計。

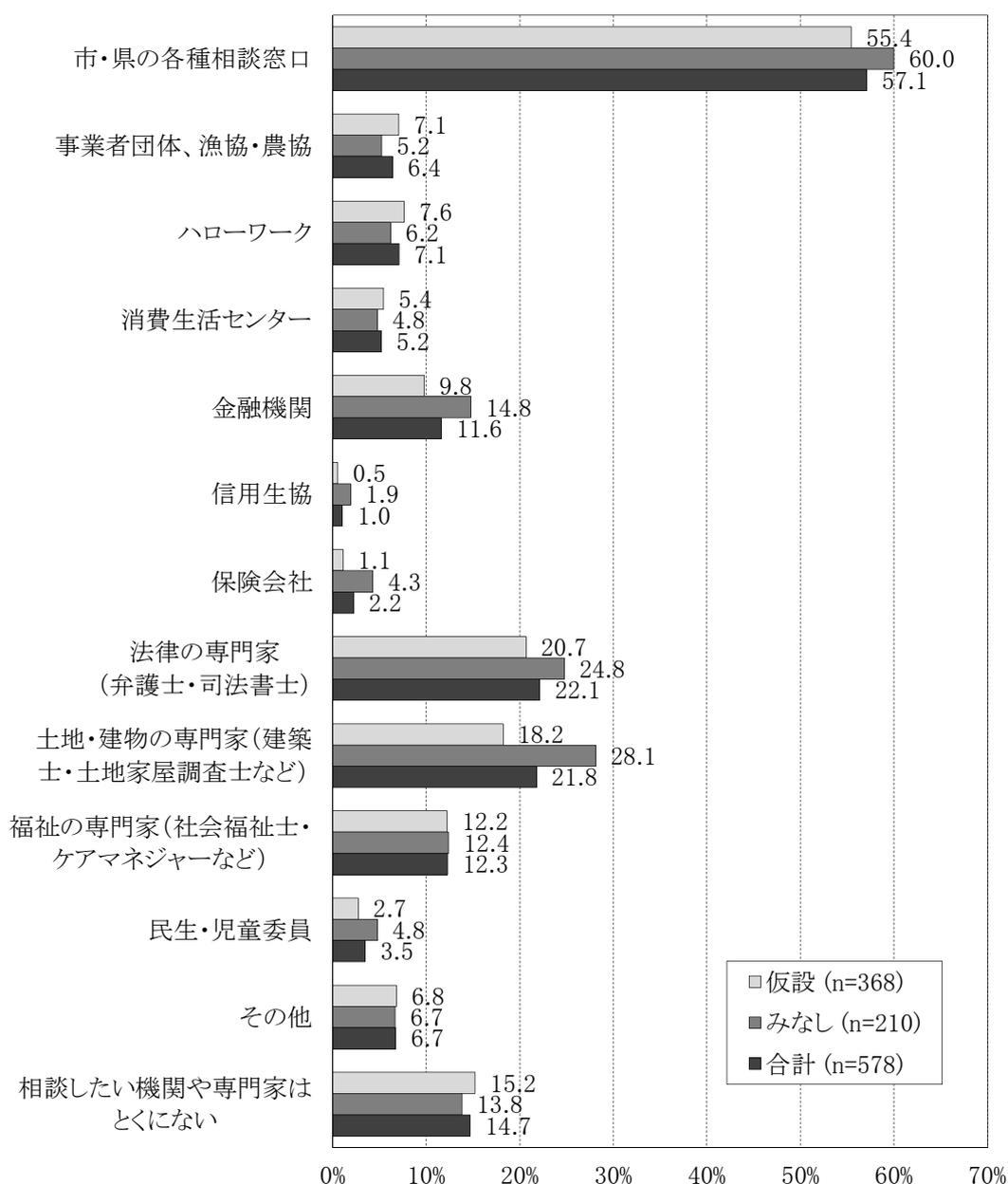
図36. 法律の専門家に相談しなかった理由【複数回答】

が必要である)。これに対し、「費用のことが心配だった」「敷居が高かった」「事務所の場所や連絡のとり方がわからなかった」の3つの理由は、法律専門家に相談する費用負担の軽減、住民が気軽に相談できる環境整備、相談できる事務所の場所や相談方法などについての周知・情報提供等の政策課題を示す（なお、相談費用の問題については、2012年3月に法テラスの業務に関する震災特例法〔「東日本大震災の被災者に対する援助のための日本司法支援センターの業務の特例に関する法律」〕が成立し、被災地での法律相談の無料化が図られた。ただし、この制度が住民に十分周知されているかは別の問題である）。また、「その他の理由」に関して自由記述の内容をみると、「相談してもしようがないと思った」など専門家相談の有効性感覚の低さが目立つ。専門家相談の効果についても、行政および各専門家・機関の連携・協働の中で周知の工夫が必要であろう。

以上の「法律の専門家」に相談しなかった理由について、「仮設」と「みなし仮設」ではほぼ同じ傾向を示すが、細かくみると、「事務所の場所や連絡のとり方がわからなかった」（「仮設」12.0%、「みなし仮設」20.2%）と「その他の理由」（28.0%、37.2%）の2つについて、「みなし仮設」でより多い傾向がみられた。「みなし仮設」では、一般に情報が届きにくいことのほか、市外や県外の見知らぬ土地に居住している人も多いことから、連絡先や連絡場所等の情報が得にくい状況が示唆される。

その困りごと等についてこれから相談したい機関や専門家の希望を複数回答で尋ねた

結果では、相談希望「有り」の回答は、「市・県の各種相談窓口」(57.1%)が最も多く、次いで、「法律の専門家(弁護士・司法書士)」(22.1%)、「土地・建物の専門家(建築士・土地家屋調査士など)」(21.8%)、「福祉の専門家(社会福祉士・ケアマネジャーなど)」(12.3%)、「金融機関」(11.6%)、「ハローワーク」(7.1%)、「その他」(6.7%)、「事業者団体、漁協・農協」(6.4%)などが多く選択されている(図37)。「相談したい機関や専門家はとくにない」は14.7%にとどまる。各種の災害復興支援制度の窓口となる行政への相談希望「有り」が多いことは容易に理解できるが、その他では、



(注) 困りごと等に関する自由記述欄に記入した者について集計。

図37. 相談したい機関や専門家【複数回答】

「法律」「土地・建物」「福祉」の専門家への相談希望「有り」の高さが目につく。これら専門家・専門機関へのアクセスの改善（費用負担の軽減、気軽に相談できる環境整備、相談先・方法に関する情報提供）が復興期の住民支援政策の課題となる。なお、相談希望「有り」について、「仮設」と「みなし仮設」ではほぼ同じ傾向を示すが、細かくみると、「土地・建物の専門家」（「仮設」18.2%、「みなし仮設」21.8%）、「金融機関」（9.8%、14.8%）、「保険会社」（1.1%、4.3%）について、「みなし仮設」で相談希望「有り」がより多い傾向がみられた。これらはいずれも「住まい」に関する問題（住宅ローン、再建資金、地震保険、設計・施工等）に関係する特徴を持つ。

（２）将来の生活への不安

将来の生活に対する被災者の不安は大きい。これからの生活に関して不安に思っていることを複数回答で尋ねた結果をみると、不安「有り」の回答は、「住宅の安定」（64.3%）が最も多く、次いで、「自分の健康」（58.0%）、「家族の健康」（39.5%）、「所得が安定するかどうか」（34.4%）、「仕事が安定するかどうか」（25.0%）、「貯蓄など資産が形成できるかどうか」（23.3%）、「親の介護」（16.6%）、「住宅ローンなどの負債を返済できるかどうか」（15.7%）、「自分や配偶者の介護」（13.0%）、「子どもの教育や環境」（12.9%）などである（図38）。回答世帯は、住宅（住宅安定、住宅ローン）をはじめとして、生計（所得、仕事、資産形成）、健康（自分、家族）、介護（親、自分や配偶者）の幅広い問題に関して不安を抱いており、「不安はとくに感じていない」と回答した人は2.9%にとどまる。

「仮設」と「みなし仮設」を比べると、全体の傾向はよく似ているが、細かくみると、「自分の健康」（「仮設」59.6%、「みなし仮設」53.8%）に関して「仮設」居住者がより多く不安に思っており、他方、「仕事の安定」（23.7%、28.4%）、「貯蓄など資産形成」（21.3%、28.4%）、「住宅ローンの返済」（12.8%、23.2%）、「その他の不安」（5.7%、8.5%）に関しては「みなし仮設」居住者がより多く不安に思っている。ここでも、世帯構造の違いが関係している。「仮設」には、「高齢者のみ」の世帯がより多く、これを反映して、「自分の健康」の不安がより多く選択されている。他方、「みなし仮設」には子どもを育てる稼働年齢層の世帯がより多く、これを反映して、仕事の安定や将来に向けた資産形成の不安がより多く選択されている。また、「みなし仮設」は、世代的には、新たに住宅を取得してから間もない時期に被災した世帯がより多いと考えられ、支払いがすんでいない多額の住宅ローンの負担が重くのしかかっている状況がある。

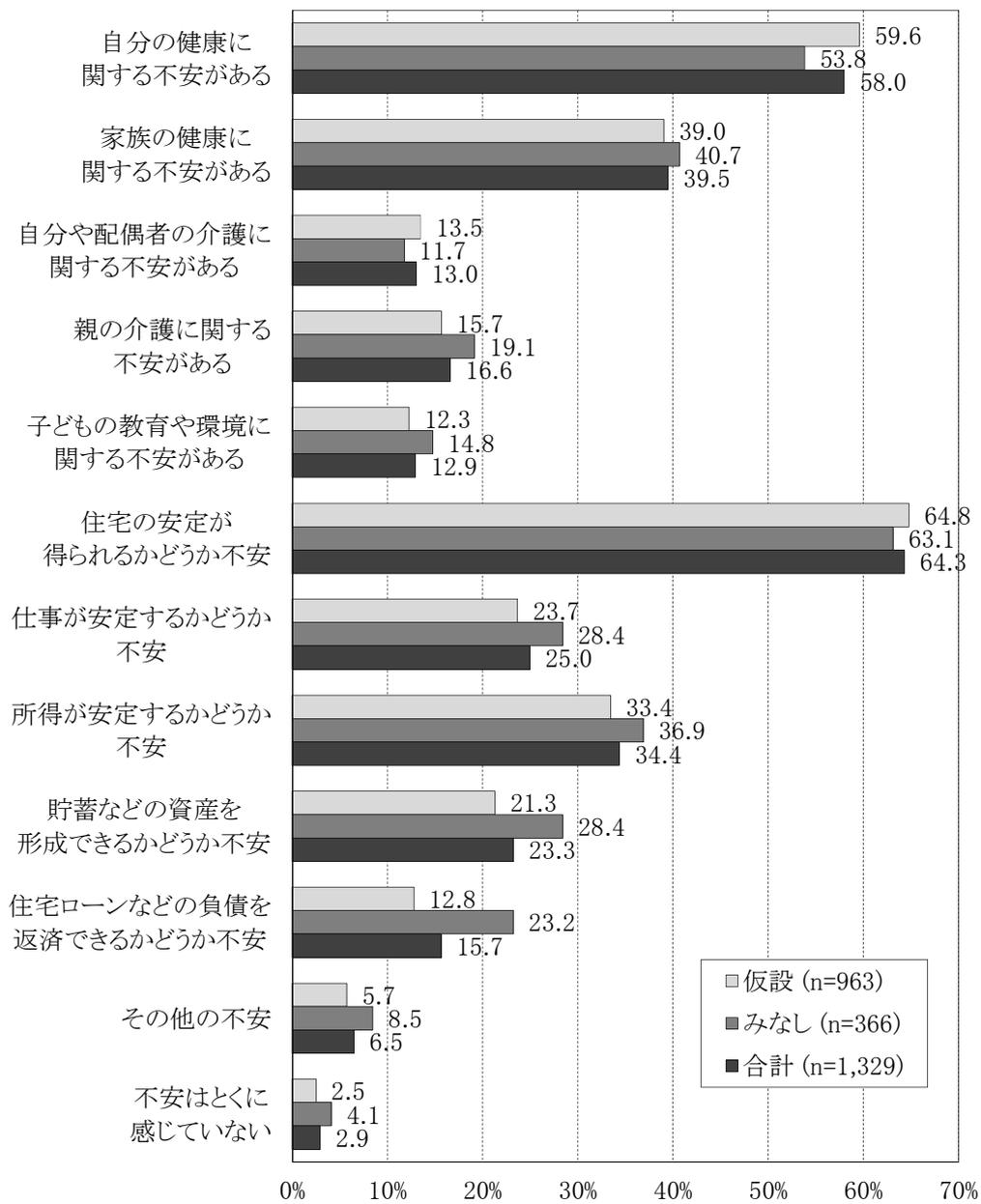


図38. これからの生活に関する不安【複数回答】

6. 回答者の属性および精神的健康状態

- 回答者の精神的健康状態のスコアは相当に良くない結果であり、注意が必要である。
- 「仮設」だけでなく、「みなし仮設」でも精神的健康状態のスコアが良くない結果であることにも注意を要する。「仮設」では住宅建築の水準が低いこと、「みなし仮設」では居住者が孤立する傾向を持つことが、それぞれの原因の一部を構成していると考えられる。

回答者は「世帯主本人」が7割以上を占める。その他では、「世帯主の配偶者」が19.2%、「子」が6.5%である。「子の配偶者」「世帯主の父母」「孫」「兄弟姉妹」はいずれも1%に満たない（図39）。

これら回答者に対して、「WHO-5 精神的健康状態表」に準拠して精神的健康度に関する質問を行った。「明るく、楽しい気分で過ごした」「落ち着いた、リラックスした気分で過ごした」「意欲的で、活動的に過ごした」「ぐっすりと休め、気持ちよくめざました」「日常生活の中に、興味のあることがたくさんあった」の5項目の回答（それぞれについて、「まったくない」=0、「ほんのたまに」=1、「半分以下の期間を」=2、「半分以上の期間を」=3、「ほとんどいつも」=4、「いつも」=5）を合計した素点を求める方法による。素点の範囲は0～25点で、WHOの解釈基準によれば、13点未満の場合は精神的健康状態が低いことを示し、ICD-10に基づくうつ病のためのテストの適応となると解釈される（http://www.cure4you.dk/354/WHO-5_Japanese.pdf〔日本版は2002年7月〕参照）。

本調査の結果は、回答者全体でみた場合、うつ病のためのテストの適応となる素点13点未満が6割以上を示し（図40）、全体の平均値は10.2である。回答者全体の精神的健康状態

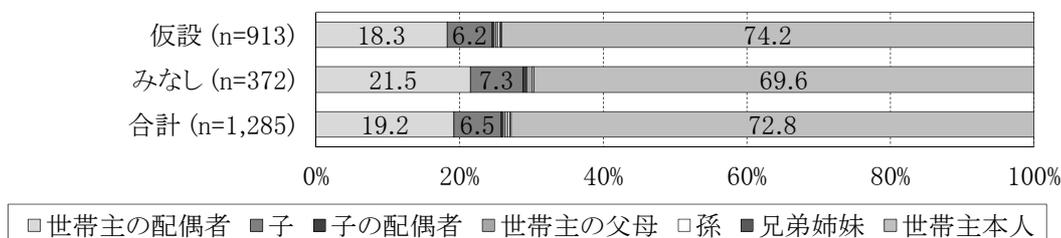
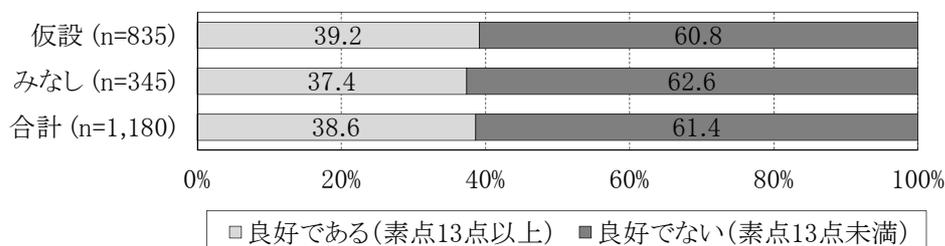


図39 回答者の世帯主との続柄



(注) 「明るく、楽しい気分で過ごした」「落ち着いた、リラックスした気分で過ごした」「意欲的で、活動的に過ごした」「ぐっすりと休め、気持ちよくめざました」「日常生活の中に、興味のあることがたくさんあった」の5項目の回答（それぞれについて、「まったくない」=0、「ほんのたまに」=1、「半分以下の期間を」=2、「半分以上の期間を」=3、「ほとんどいつも」=4、「いつも」=5）の合計。

図40. 最近2週間の自身の状態

態は相当に良くない結果であり、注意が必要である。「仮設」と「みなし仮設」を比べてもほとんど違いはなく、素点 13 点未満の割合および平均値は、「仮設」で 60.8%、10.1、「みなし仮設」で 62.6%、10.4 である。「仮設」だけでなく、「みなし仮設」でも精神的健康状態のスコアが良くない結果となっている。先にみたように、「仮設」では住宅建築の水準が低いこと、「みなし仮設」では居住者が孤立する傾向を持つことが、それぞれの原因の一部を構成していると考えられる。

7. 継続調査の重要性

昨年の第1回調査の報告書でも述べたが、被災された人びとの生活は日々刻々変わるものであり、そのなかで新しい課題やニーズが現れてくるものと思われる。実際、「2011 仮設」（第1回調査）と「2012 仮設」（第2回調査）の結果の比較から、仮設世帯における世帯分離の状況、住宅・居住地に関する将来意向の変化などが確認された。今後復興過程が進む中で、被災者の生活にもさらにさまざまな変化や分岐が生じるものと予想され、その実態を正確に把握し施策に反映させるために、今後も継続的に調査を行なうことが重要である。

Ⅲ 基礎集計表

1. 世帯単位集計

問1. 震災直前の居住地

	仮設		みなし		合計	
	人数	割合	人数	割合	人数	割合
栗橋	1	0.1%	0	0.0%	1	0.1%
鶯住居・片岸町	245	24.7%	89	23.3%	334	24.3%
箱崎・両石町	153	15.4%	28	7.3%	181	13.2%
釜石(東部地区)	355	35.8%	145	38.0%	500	36.4%
中妻	5	0.5%	1	0.3%	6	0.4%
小佐野	3	0.3%	1	0.3%	4	0.3%
甲子	2	0.2%	0	0.0%	2	0.1%
平田	62	6.2%	23	6.0%	85	6.2%
唐丹	72	7.3%	19	5.0%	91	6.6%
釜石市内(地域不詳)	53	5.3%	23	6.0%	76	5.5%
釜石市外	42	4.2%	53	13.9%	95	6.9%
合計	993	100.0%	382	100.0%	1,375	100.0%

問1. 震災直前の住宅の種類

	仮設		みなし		合計		第1回調査仮設	
	人数	割合	人数	割合	人数	割合	人数	割合
持家(一戸建て)	783	79.9%	285	74.4%	1,068	78.4%	857	82.5%
持家(集合住宅)	4	0.4%	5	1.3%	9	0.7%	13	1.3%
公的賃貸(市営・県営・雇用促進住宅)	50	5.1%	9	2.3%	59	4.3%	41	3.9%
民間賃貸(一戸建て)	64	6.5%	36	9.4%	100	7.3%	67	6.4%
民間賃貸(集合住宅・アパート)	69	7.0%	42	11.0%	111	8.1%	58	5.6%
社宅・官舎・寮	1	0.1%	2	0.5%	3	0.2%	2	0.2%
その他	9	0.9%	4	1.0%	13	1.0%	1	0.1%
合計	980	100.0%	383	100.0%	1,363	100.0%	1,039	100.0%

問2. 現在の居住地

	仮設		みなし		合計	
	人数	割合	人数	割合	人数	割合
栗橋	42	4.2%	2	0.5%	44	3.2%
鶯住居・片岸町	129	12.9%	27	7.1%	156	11.3%
箱崎・両石町	33	3.3%	4	1.0%	37	2.7%
釜石(東部地区)	93	9.3%	54	14.1%	147	10.7%
中妻	119	11.9%	42	11.0%	161	11.7%
小佐野	139	13.9%	38	9.9%	177	12.8%
甲子	206	20.7%	58	15.2%	264	19.1%
平田	151	15.1%	48	12.6%	199	14.4%
唐丹	47	4.7%	1	0.3%	48	3.5%
釜石市内(地域不詳)	36	3.6%	15	3.9%	51	3.7%
釜石市外	2	0.2%	93	24.3%	95	6.9%
合計	997	100.0%	382	100.0%	1,379	100.0%

問2. 現在の住宅の種類

	仮設		みなし		合計	
	人数	割合	人数	割合	人数	割合
仮設住宅団地	977	100.0%	0	0.0%	977	72.1%
公的賃貸(市営・県営・雇用促進住宅)	0	0.0%	97	25.6%	97	7.2%
民間賃貸(一戸建て)	0	0.0%	96	25.3%	96	7.1%
民間賃貸(集合住宅・アパート)	0	0.0%	165	43.5%	165	12.2%
その他	0	0.0%	21	5.5%	21	1.5%
合計	977	100.0%	379	100.0%	1,356	100.0%

問3. 世帯人員数

	仮設		みなし		合計		第1回調査仮設	
	人数	割合	人数	割合	人数	割合	人数	割合
1人	308	31.7%	77	20.2%	385	28.4%	224	22.8%
2人	406	41.7%	140	36.7%	546	40.3%	390	39.7%
3人	147	15.1%	73	19.2%	220	16.2%	184	18.7%
4人	85	8.7%	43	11.3%	128	9.5%	114	11.6%
5人	20	2.1%	29	7.6%	49	3.6%	49	5.0%
6人	6	0.6%	12	3.1%	18	1.3%	19	1.9%
7人以上	1	0.1%	7	1.8%	8	0.6%	2	0.2%
合計	973	100.0%	381	100.0%	1,354	100.0%	982	100.0%

問3. 世帯類型

	仮設		みなし		合計		第1回調査仮設	
	人数	割合	人数	割合	人数	割合	人数	割合
単身	141	14.5%	48	12.7%	189	14.0%	98	10.3%
夫婦のみ	153	15.8%	63	16.7%	216	16.0%	136	14.3%
高齢者のみ	321	33.1%	66	17.5%	387	28.7%	253	26.7%
単親と子	115	11.8%	42	11.1%	157	11.6%	113	11.9%
夫婦と子	161	16.6%	83	22.0%	244	18.1%	196	20.7%
夫婦と親	22	2.3%	12	3.2%	34	2.5%	32	3.4%
夫婦と子と親	18	1.9%	35	9.3%	53	3.9%	53	5.6%
その他	40	4.1%	29	7.7%	69	5.1%	67	7.1%
合計	971	100.0%	378	100.0%	1,349	100.0%	948	100.0%

問3. 世帯主年齢

	仮設		みなし		合計		第1回調査仮設	
	人数	割合	人数	割合	人数	割合	人数	割合
24歳以下	4	0.4%	3	0.8%	7	0.6%	2	0.2%
25～29歳	9	1.0%	8	2.2%	17	1.4%	14	1.5%
30～34歳	19	2.1%	13	3.7%	32	2.6%	21	2.2%
35～39歳	34	3.8%	18	5.1%	52	4.2%	36	3.8%
40～44歳	37	4.2%	21	5.9%	58	4.7%	72	7.5%
45～49歳	60	6.7%	28	7.9%	88	7.1%	56	5.9%
50～54歳	57	6.4%	34	9.6%	91	7.3%	65	6.8%
55～59歳	82	9.2%	33	9.3%	115	9.2%	114	11.9%
60～64歳	120	13.5%	61	17.1%	181	14.5%	126	13.2%
65～69歳	114	12.8%	43	12.1%	157	12.6%	106	11.1%
70～74歳	124	13.9%	37	10.4%	161	12.9%	138	14.5%
75～79歳	131	14.7%	26	7.3%	157	12.6%	121	12.7%
80～84歳	71	8.0%	20	5.6%	91	7.3%	56	5.9%
85歳以上	27	3.0%	11	3.1%	38	3.1%	28	2.9%
合計	889	100.0%	356	100.0%	1,245	100.0%	955	100.0%

問3. 高齢者の有無

	仮設		みなし		合計		第1回調査仮設	
	人数	割合	人数	割合	人数	割合	人数	割合
有	535	59.1%	189	52.4%	724	57.1%	541	56.6%
無	371	40.9%	172	47.6%	543	42.9%	415	43.4%
合計	906	100.0%	361	100.0%	1,267	100.0%	956	100.0%

問3. 有職者の有無

	仮設		みなし		合計		第1回調査仮設	
	人数	割合	人数	割合	人数	割合	人数	割合
有	531	54.6%	270	70.9%	801	59.2%	651	63.4%
無	442	45.4%	111	29.1%	553	40.8%	376	36.6%
合計	973	100.0%	381	100.0%	1,354	100.0%	1,027	100.0%

問3. 通院者の有無

	仮設		みなし		合計	
	人数	割合	人数	割合	人数	割合
有	672	76.6%	264	75.4%	936	76.3%
無	205	23.4%	86	24.6%	291	23.7%
合計	877	100.0%	350	100.0%	1,227	100.0%

問3. 障害・要介護者の有無

	仮設		みなし		合計		第1回調査仮設	
	人数	割合	人数	割合	人数	割合	人数	割合
有	161	20.8%	61	19.7%	222	20.5%	157	21.9%
無	614	79.2%	248	80.3%	862	79.5%	560	78.1%
合計	775	100.0%	309	100.0%	1,084	100.0%	717	100.0%

問4. 現在別居している者の有無

	仮設		みなし		合計	
	人数	割合	人数	割合	人数	割合
いる	237	30.0%	92	28.3%	329	29.5%
いない	552	70.0%	233	71.7%	785	70.5%
合計	789	100.0%	325	100.0%	1,114	100.0%

問4. 現在別居している者の人数

	仮設		みなし		合計	
	人数	割合	人数	割合	人数	割合
1人	145	61.7%	54	58.7%	199	60.9%
2人	53	22.6%	24	26.1%	77	23.5%
3人	15	6.4%	6	6.5%	21	6.4%
4人	16	6.8%	8	8.7%	24	7.3%
5人	6	2.6%	0	0.0%	6	1.8%
合計	235	100.0%	92	100.0%	327	100.0%

問5-1. 世帯の主な働き手の震災直前と現在の就労状況

	仮設		みなし		合計	
	人数	割合	人数	割合	人数	割合
震災直前と同じ仕事	412	49.5%	215	63.2%	627	53.5%
震災直前とは違う仕事	67	8.0%	29	8.5%	96	8.2%
震災前は無職であったが、現在は仕事をしている	20	2.4%	8	2.4%	28	2.4%
震災直前は仕事をしていたが、現在は無職(求職中)	47	5.6%	9	2.6%	56	4.8%
震災直前は仕事をしていたが、現在は無職(求職活動せず)	86	10.3%	25	7.4%	111	9.5%
震災直前も現在も無職	201	24.1%	54	15.9%	255	21.7%
合計	833	100.0%	340	100.0%	1,173	100.0%

問5-2. 世帯の主な働き手の雇用形態

	仮設		みなし		合計		第1回調査仮設	
	人数	割合	人数	割合	人数	割合	人数	割合
自営業(商店主、工場主、漁業など)	113	24.2%	52	22.1%	165	23.5%	144	24.2%
民間の正規従業員	193	41.3%	104	44.3%	297	42.3%	254	42.7%
常勤の公務員	27	5.8%	25	10.6%	52	7.4%	42	7.1%
臨時雇用(派遣、パート・アルバイト)	95	20.3%	41	17.4%	136	19.4%	132	22.2%
その他	39	8.4%	13	5.5%	52	7.4%	23	3.9%
合計	467	100.0%	235	100.0%	702	100.0%	595	100.0%

問5-2. 世帯の主な働き手の職種

	仮設		みなし		合計		第1回調査仮設	
	人数	割合	人数	割合	人数	割合	人数	割合
サービス・販売・営業職	106	24.5%	65	28.9%	171	26.0%	107	18.8%
事務職	31	7.2%	29	12.9%	60	9.1%	44	7.7%
農林漁業	52	12.0%	13	5.8%	65	9.9%	93	16.3%
製造・技能・保安・運輸職	144	33.3%	51	22.7%	195	29.7%	205	36.0%
管理職(課長以上)	19	4.4%	16	7.1%	35	5.3%	33	5.8%
専門職	46	10.6%	33	14.7%	79	12.0%	73	12.8%
その他	34	7.9%	18	8.0%	52	7.9%	14	2.5%
合計	432	100.0%	225	100.0%	657	100.0%	569	100.0%

問5-2. 世帯の主な働き手の産業

	仮設		みなし		合計		第1回調査仮設	
	人数	割合	人数	割合	人数	割合	人数	割合
農業・林業	7	1.8%	2	1.0%	9	1.5%	5	0.9%
漁業・水産加工業	64	16.7%	19	9.5%	83	14.3%	115	20.7%
工業	103	26.9%	28	14.1%	131	22.5%	164	29.5%
商業・サービス業	120	31.3%	77	38.7%	197	33.8%	181	32.6%
公務	30	7.8%	26	13.1%	56	9.6%	64	11.5%
その他	59	15.4%	47	23.6%	106	18.2%	26	4.7%
合計	383	100.0%	199	100.0%	582	100.0%	555	100.0%

問5-3. 世帯の主な働き手が現在仕事についていない理由【複数回答】

	仮設		みなし		合計	
	人数	割合	人数	割合	人数	割合
震災前についていた仕事・店舗・工場等の再開を待っている	13	8.8%	8	22.2%	21	11.4%
新しい仕事を探したがみつからなかった	18	12.2%	4	11.1%	22	12.0%
新しい仕事はあったが希望する仕事ではなかった	13	8.8%	0	0.0%	13	7.1%
新しい知識や能力を身につけてから、仕事を探したい	8	5.4%	0	0.0%	8	4.3%
自分の病気やけが、高齢などのため、仕事ができなくなった	66	44.6%	21	58.3%	87	47.3%
家族の看護や介護、育児などの負担が増えたため、仕事ができなくなった	12	8.1%	3	8.3%	15	8.2%
失業給付やその他の一時金が入ったので、急いで仕事につく必要はない	5	3.4%	0	0.0%	5	2.7%
その他	46	31.1%	7	19.4%	53	28.8%
合計	148	100.0%	36	100.0%	184	100.0%

問6. 震災による住宅被害

	仮設		みなし		合計		第1回調査仮設	
	人数	割合	人数	割合	人数	割合	人数	割合
全壊	899	90.8%	324	86.2%	1,223	89.5%	957	91.8%
大規模半壊	56	5.7%	35	9.3%	91	6.7%	52	5.0%
半壊	20	2.0%	3	0.8%	23	1.7%	17	1.6%
一部損壊	15	1.5%	14	3.7%	29	2.1%	17	1.6%
合計	990	100.0%	376	100.0%	1,366	100.0%	1,043	100.0%

問7. 地震保険加入状況

	仮設		みなし		合計	
	人数	割合	人数	割合	人数	割合
地震保険に入っていて、保険金支払いの対象となった	414	43.7%	141	38.7%	555	42.3%
地震保険に入っていたが、保険金支払いの対象とはならなかった	17	1.8%	8	2.2%	25	1.9%
地震保険には入っていなかった	491	51.8%	199	54.7%	690	52.6%
その他	25	2.6%	16	4.4%	41	3.1%
合計	947	100.0%	364	100.0%	1,311	100.0%

問8. 震災による土地被害【複数回答】

	仮設		みなし		合計		第1回調査仮設	
	人数	割合	人数	割合	人数	割合	人数	割合
土地が陥没したり沈下したりした	268	31.1%	113	33.7%	381	31.8%	264	27.6%
土地が(大潮、大雨の際に)水に浸かるようになった	88	10.2%	49	14.6%	137	11.4%	88	9.2%
敷地境界が動くなど、不明瞭になった	101	11.7%	41	12.2%	142	11.9%	137	14.3%
土地に関して、その他の被害があった	98	11.4%	37	11.0%	135	11.3%	129	13.5%
土地に関して、とくに被害はない	382	44.3%	145	43.3%	527	44.0%	446	46.7%
合計	862	100.0%	335	100.0%	1,197	100.0%	955	100.0%

問9. 現在の住まいや居住地で困っていること【複数回答】

	仮設		みなし		合計	
	人数	割合	人数	割合	人数	割合
住宅が狭い	757	77.1%	149	40.5%	906	67.1%
隣人の話し声やテレビの音などが気になる	368	37.5%	46	12.5%	414	30.7%
住宅内の暑さ寒さが厳しい	428	43.6%	101	27.4%	529	39.2%
住宅内の段差が多い	42	4.3%	39	10.6%	81	6.0%
住宅周囲の排水が悪い	118	12.0%	28	7.6%	146	10.8%
冬の雪下ろしがたいへん	56	5.7%	23	6.3%	79	5.9%
物干しに適した場所がない	346	35.2%	55	14.9%	401	29.7%
通勤・通学が不便	114	11.6%	51	13.9%	165	12.2%
買い物が不便	315	32.1%	102	27.7%	417	30.9%
通院が不便	242	24.6%	66	17.9%	308	22.8%
近所に気心の知れた知り合いがいない	228	23.2%	141	38.3%	369	27.3%
気軽に集まれる場所がない	75	7.6%	72	19.6%	147	10.9%
その他	111	11.3%	70	19.0%	181	13.4%
困っていることはとくにない	60	6.1%	61	16.6%	121	9.0%
合計	982	100.0%	368	100.0%	1,350	100.0%

問10. 震災直前の自動車保有状況

	仮設		みなし		合計	
自動車を持っていなかった	187	20.2%	50	13.5%	237	18.3%
自動車を持っていた	740	79.8%	320	86.5%	1,060	81.7%
合計	927	100.0%	370	100.0%	1,297	100.0%

問10. 震災直前の自動車保有台数

	仮設		みなし		合計	
1台	364	50.1%	120	37.5%	484	46.2%
2台	279	38.4%	138	43.1%	417	39.8%
3台	57	7.8%	45	14.1%	102	9.7%
4台	21	2.9%	11	3.4%	32	3.1%
5台以上	6	0.8%	6	1.9%	12	1.1%
合計	727	100.0%	320	100.0%	1,047	100.0%

問10. 現在の自動車保有状況

	仮設		みなし		合計	
自動車を持っていない	184	21.2%	54	15.3%	238	19.5%
自動車を持っている	684	78.8%	300	84.7%	984	80.5%
合計	868	100.0%	354	100.0%	1,222	100.0%

問10. 現在の自動車保有台数

	仮設		みなし		合計	
1台	428	63.6%	153	51.2%	581	59.8%
2台	197	29.3%	108	36.1%	305	31.4%
3台	36	5.3%	25	8.4%	61	6.3%
4台	8	1.2%	10	3.3%	18	1.9%
5台以上	4	0.6%	3	1.0%	7	0.7%
合計	673	100.0%	299	100.0%	972	100.0%

問11. 現在の主要な収入源

	仮設		みなし		合計		第1回調査仮設	
給与・事業収入	407	41.7%	220	59.3%	627	46.5%	397	38.7%
年金	485	49.6%	121	32.6%	606	45.0%	481	46.9%
仕送り	4	0.4%	0	0.0%	4	0.3%	2	0.2%
貯蓄の取り崩し	63	6.4%	21	5.7%	84	6.2%	81	7.9%
失業保険	10	1.0%	6	1.6%	16	1.2%	36	3.5%
生活保護	3	0.3%	1	0.3%	4	0.3%	7	0.7%
その他	5	0.5%	2	0.5%	7	0.5%	22	2.1%
合計	977	100.0%	371	100.0%	1,348	100.0%	1,026	100.0%

問12. 転居先についての見通し

	仮設		みなし		合計	
	人数	割合	人数	割合	人数	割合
転居先はすでに決まっている	90	10.1%	52	14.8%	142	11.4%
転居先の見通しはある程度たっている	145	16.3%	58	16.5%	203	16.4%
転居先の見通しはあまりたっていない	182	20.5%	61	17.3%	243	19.6%
転居先の見通しはまったくたっていない	472	53.1%	181	51.4%	653	52.6%
合計	889	100.0%	352	100.0%	1,241	100.0%

問13. 転居先の場所

	仮設		みなし		合計		第1回調査仮設	
	人数	割合	人数	割合	人数	割合	人数	割合
震災前に住んでいたのと同じ場所	122	16.8%	54	18.8%	176	17.3%	357	34.8%
震災前に住んでいた地区・集落	275	37.8%	74	25.8%	349	34.4%	235	22.9%
震災前に住んでいた場所・地区・集落以外の釜石市内	201	27.6%	71	24.7%	272	26.8%	286	27.9%
釜石市の近隣の市や町	63	8.7%	29	10.1%	92	9.1%	57	5.6%
岩手県内のそれ以外の市や町	22	3.0%	45	15.7%	67	6.6%	53	5.2%
その他	45	6.2%	14	4.9%	59	5.8%	38	3.7%
合計	728	100.0%	287	100.0%	1,015	100.0%	1,026	100.0%

問13. 転居先の住宅の種類

	仮設		みなし		合計		第1回調査仮設	
	人数	割合	人数	割合	人数	割合	人数	割合
持家(一戸建て)	350	46.4%	174	59.4%	524	50.0%	792	76.6%
持家(集合住宅)	21	2.8%	6	2.0%	27	2.6%	24	2.3%
災害復興公営住宅	287	38.0%	57	19.5%	344	32.8%	141	13.6%
それ以外の公的賃貸(市営・県営・雇用促進住宅)	43	5.7%	16	5.5%	59	5.6%	28	2.7%
民間賃貸(一戸建て)	9	1.2%	11	3.8%	20	1.9%	26	2.5%
民間賃貸(集合住宅・アパート)	10	1.3%	17	5.8%	27	2.6%	18	1.7%
高齢者施設	11	1.5%	4	1.4%	15	1.4%	5	0.5%
親、子、その他親族の家	9	1.2%	0	0.0%	9	0.9%		
その他	15	2.0%	8	2.7%	23	2.2%		
合計	755	100.0%	293	100.0%	1,048	100.0%	1,034	100.0%

問14. 震災前に住んでいた土地の使用について

	仮設		みなし		合計	
	人数	割合	人数	割合	人数	割合
所有地の自宅を修繕し、そこに住む予定	36	4.7%	14	4.3%	50	4.5%
所有地に自宅を再建し、そこに住む予定	61	7.9%	32	9.8%	93	8.5%
所有地は、すでに売却した	0	0.0%	3	0.9%	3	0.3%
所有地の売却処分を予定または希望している	165	21.3%	70	21.5%	235	21.4%
所有地をどのように使用するか、まだわからない	346	44.7%	137	42.2%	483	43.9%
所有地に関して、その他の予定がある	37	4.8%	15	4.6%	52	4.7%
住んでいた場所は、自分や家族の所有地ではない	129	16.7%	54	16.6%	183	16.7%
合計	774	100.0%	325	100.0%	1,099	100.0%

問15. 住宅の再建・新築にあたっての不安【複数回答】

	仮設		みなし		合計		第1回調査仮設	
	人数	割合	人数	割合	人数	割合	人数	割合
収入が安定する目途が立っていない	162	21.5%	74	25.1%	236	22.5%	386	39.4%
再建・新築のための手持ちの資金がない	293	38.9%	144	48.8%	437	41.7%	567	57.9%
再建・新築のための資金を借りるあてがない	158	21.0%	49	16.6%	207	19.7%	270	27.6%
以前の住宅ローンが残っている	88	11.7%	43	14.6%	131	12.5%	144	14.7%
復興計画で、再建・新築を考えている土地に住宅を建築できるかどうかまだはっきりしない	206	27.3%	86	29.2%	292	27.8%	510	52.0%
再建・新築を考えている土地が災害時に安全に住めるかどうかわからない	192	25.5%	72	24.4%	264	25.2%	463	47.2%
その地域の将来像がはっきりしない	283	37.5%	115	39.0%	398	37.9%	554	56.5%
その他の不安がある	96	12.7%	46	15.6%	142	13.5%	62	6.3%
住宅(持家)を再建・新築するつもりはない	136	18.0%	32	10.8%	168	16.0%	40	4.1%
合計	754	100.0%	295	100.0%	1,049	100.0%	980	100.0%

問16-①. 困りごと等に関する自由記述の有無

	仮設		みなし		合計	
	人数	割合	人数	割合	人数	割合
有	430	43.0%	236	61.6%	666	48.2%
無	570	57.0%	147	38.4%	717	51.8%
合計	1,000	100.0%	383	100.0%	1,383	100.0%

問16-②. 困りごと等に関する自由記述の内容【複数回答】

	仮設		みなし		合計	
	人数	割合	人数	割合	人数	割合
住まい（住宅の確保・ローン問題等）	219	50.9%	136	57.6%	355	53.3%
契約（生活上の取引・金銭貸借等）	10	2.3%	6	2.5%	16	2.4%
保険金請求（生命保険・地震保険等）	8	1.9%	4	1.7%	12	1.8%
事故・損害賠償	2	0.5%	1	0.4%	3	0.5%
家族（相続・離婚）	34	7.9%	18	7.6%	52	7.8%
近隣（境界・騒音・近所付き合い等）	9	2.1%	6	2.5%	15	2.3%
雇用（職場）	32	7.4%	26	11.0%	58	8.7%
事業（自営・漁業）	31	7.2%	27	11.4%	58	8.7%
行政一般	3	0.7%	7	3.0%	10	1.5%
医療・年金・福祉	87	20.2%	35	14.8%	122	18.3%
税金	6	1.4%	8	3.4%	14	2.1%
災害復興支援制度	25	5.8%	22	9.3%	47	7.1%
その他の問題	92	21.4%	27	11.4%	119	17.9%
他事項記載	2	0.5%	2	0.8%	4	0.6%
合計	430	100.0%	236	100.0%	666	100.0%

(注) 1) 「他事項記載」は、困りごと等の内容以外の記載があったもの。

2) 問16の自由記述欄に記入した者について集計。

問16付問1-1. 困りごと等の相談 A. 知人・同僚・親しい人に

	仮設		みなし		合計	
	人数	割合	人数	割合	人数	割合
相談した	156	60.5%	105	63.3%	261	61.6%
相談しなかった	102	39.5%	61	36.7%	163	38.4%
合計	258	100.0%	166	100.0%	424	100.0%

(注)問16の自由記述欄に記入した者について集計。

問16付問1-1. 困りごと等の相談 B. 行政(市や県の窓口)に

	仮設		みなし		合計	
相談した	99	43.4%	61	44.5%	160	43.8%
相談しなかった	129	56.6%	76	55.5%	205	56.2%
合計	228	100.0%	137	100.0%	365	100.0%

(注)問16の自由記述欄に記入した者について集計。

問16付問1-1. 困りごと等の相談 C. 法律の専門家(弁護士・司法書士)に

	仮設		みなし		合計	
相談した	54	22.7%	29	21.8%	83	22.4%
相談しなかった	184	77.3%	104	78.2%	288	77.6%
合計	238	100.0%	133	100.0%	371	100.0%

(注)問16の自由記述欄に記入した者について集計。

問16付問1-1. 困りごと等の相談 D. その他の機関や専門家に

	仮設		みなし		合計	
相談した	42	24.4%	21	20.6%	63	23.0%
相談しなかった	130	75.6%	81	79.4%	211	77.0%
合計	172	100.0%	102	100.0%	274	100.0%

(注)問16の自由記述欄に記入した者について集計。

問16付問1-2. 法律の専門家に相談しなかった理由【複数回答】

	仮設		みなし		合計	
費用のことが心配だった	34	19.4%	17	18.1%	51	19.0%
事務所の場所や連絡のとり方がわからなかった	21	12.0%	19	20.2%	40	14.9%
事務所が遠かった	6	3.4%	3	3.2%	9	3.3%
敷居が高かった	28	16.0%	15	16.0%	43	16.0%
世間体が悪いと思った	9	5.1%	6	6.4%	15	5.6%
分野が違うと思った	45	25.7%	26	27.7%	71	26.4%
それほど重大な問題ではなかった	40	22.9%	17	18.1%	57	21.2%
その他の理由	49	28.0%	35	37.2%	84	31.2%
合計	175	100.0%	94	100.0%	269	100.0%

(注)問16の自由記述欄に記入した者について集計。

問16付問2. 相談したい機関や専門家【複数回答】

	仮設		みなし		合計	
市・県の各種相談窓口	204	55.4%	126	60.0%	330	57.1%
事業者団体、漁協・農協	26	7.1%	11	5.2%	37	6.4%
ハローワーク	28	7.6%	13	6.2%	41	7.1%
消費生活センター	20	5.4%	10	4.8%	30	5.2%
金融機関	36	9.8%	31	14.8%	67	11.6%
信用生協	2	0.5%	4	1.9%	6	1.0%
保険会社	4	1.1%	9	4.3%	13	2.2%
法律の専門家(弁護士・司法書士)	76	20.7%	52	24.8%	128	22.1%
土地・建物の専門家(建築士・土地家屋調査士など)	67	18.2%	59	28.1%	126	21.8%
福祉の専門家(社会福祉士・ケアマネジャーなど)	45	12.2%	26	12.4%	71	12.3%
民生・児童委員	10	2.7%	10	4.8%	20	3.5%
その他	25	6.8%	14	6.7%	39	6.7%
相談したい機関や専門家はとくにない	56	15.2%	29	13.8%	85	14.7%
合計	368	100.0%	210	100.0%	578	100.0%

(注)問16の自由記述欄に記入した者について集計。

問17. これからの生活に関する不安【複数回答】

	仮設		みなし		合計	
	人数	割合	人数	割合	人数	割合
自分の健康に関する不安がある	574	59.6%	197	53.8%	771	58.0%
家族の健康に関する不安がある	376	39.0%	149	40.7%	525	39.5%
自分や配偶者の介護に関する不安がある	130	13.5%	43	11.7%	173	13.0%
親の介護に関する不安がある	151	15.7%	70	19.1%	221	16.6%
子どもの教育や環境に関する不安がある	118	12.3%	54	14.8%	172	12.9%
住宅の安定が得られるかどうか不安	624	64.8%	231	63.1%	855	64.3%
仕事が安定するかどうか不安	228	23.7%	104	28.4%	332	25.0%
所得が安定するかどうか不安	322	33.4%	135	36.9%	457	34.4%
貯蓄などの資産を形成できるかどうか不安	205	21.3%	104	28.4%	309	23.3%
住宅ローンなどの負債を返済できるかどうか不安	123	12.8%	85	23.2%	208	15.7%
その他の不安	55	5.7%	31	8.5%	86	6.5%
不安はとくに感じていない	24	2.5%	15	4.1%	39	2.9%
合計	963	100.0%	366	100.0%	1,329	100.0%

問18 <世帯主との続柄>

	仮設		みなし		合計	
	人数	割合	人数	割合	人数	割合
世帯主の配偶者	167	18.3%	80	21.5%	247	19.2%
子	57	6.2%	27	7.3%	84	6.5%
子の配偶者	4	0.4%	2	0.5%	6	0.5%
世帯主の父母	3	0.3%	3	0.8%	6	0.5%
孫	3	0.3%	1	0.3%	4	0.3%
兄弟姉妹	2	0.2%	0	0.0%	2	0.2%
世帯主本人	677	74.2%	259	69.6%	936	72.8%
合計	913	100.0%	372	100.0%	1,285	100.0%

問19. 最近2週間の自身の状態 (1) 明るく、楽しい気分で過ごした

	仮設		みなし		合計	
	人数	割合	人数	割合	人数	割合
いつも	52	5.8%	20	5.7%	72	5.8%
ほとんどいつも	140	15.7%	55	15.6%	195	15.7%
半分以上の期間を	223	25.0%	84	23.8%	307	24.7%
半分以下の期間を	118	13.2%	49	13.9%	167	13.4%
ほんのたまに	270	30.3%	112	31.7%	382	30.7%
まったくない	88	9.9%	33	9.3%	121	9.7%
合計	891	100.0%	353	100.0%	1,244	100.0%

問19. 最近2週間の自身の状態 (2) 落ち着いた、リラックスした気分で過ごした

	仮設		みなし		合計	
	人数	割合	人数	割合	人数	割合
いつも	50	5.7%	17	4.8%	67	5.4%
ほとんどいつも	152	17.3%	56	15.7%	208	16.9%
半分以上の期間を	203	23.1%	84	23.6%	287	23.3%
半分以下の期間を	124	14.1%	55	15.4%	179	14.5%
ほんのたまに	247	28.2%	99	27.8%	346	28.1%
まったくない	101	11.5%	45	12.6%	146	11.8%
合計	877	100.0%	356	100.0%	1,233	100.0%

問19. 最近2週間の自身の状態 (3) 意欲的で、活動的に過ごした

	仮設		みなし		合計	
	人数	割合	人数	割合	人数	割合
いつも	40	4.6%	23	6.5%	63	5.2%
ほとんどいつも	141	16.3%	51	14.4%	192	15.7%
半分以上の期間を	168	19.4%	80	22.6%	248	20.3%
半分以下の期間を	123	14.2%	57	16.1%	180	14.8%
ほんのたまに	249	28.8%	88	24.9%	337	27.6%
まったくない	145	16.7%	55	15.5%	200	16.4%
合計	866	100.0%	354	100.0%	1,220	100.0%

問19. 最近2週間の自身の状態 (4) ぐっすりと休め、気持ちよくめざめた

	仮設		みなし		合計	
	人数	割合	人数	割合	人数	割合
いつも	54	6.2%	21	5.8%	75	6.1%
ほとんどいつも	117	13.5%	55	15.3%	172	14.0%
半分以上の期間を	192	22.1%	83	23.1%	275	22.4%
半分以下の期間を	140	16.1%	68	18.9%	208	16.9%
ほんのたまに	216	24.9%	80	22.3%	296	24.1%
まったくない	150	17.3%	52	14.5%	202	16.4%
合計	869	100.0%	359	100.0%	1,228	100.0%

問19. 最近2週間の自身の状態 (5) 日常生活の中に、興味のあることがたくさんあった

	仮設		みなし		合計	
	人数	割合	人数	割合	人数	割合
いつも	42	4.8%	16	4.5%	58	4.7%
ほとんどいつも	66	7.6%	35	9.9%	101	8.2%
半分以上の期間を	161	18.4%	59	16.6%	220	17.9%
半分以下の期間を	104	11.9%	51	14.4%	155	12.6%
ほんのたまに	297	34.0%	116	32.7%	413	33.6%
まったくない	203	23.3%	78	22.0%	281	22.9%
合計	873	100.0%	355	100.0%	1,228	100.0%

問19. 最近2週間の自身の状態 (6) (1)~(5)の合計

	仮設		みなし		合計	
	人数	割合	人数	割合	人数	割合
良好である(素点13点以上)	327	39.2%	129	37.4%	456	38.6%
良好でない(素点13点未満)	508	60.8%	216	62.6%	724	61.4%
合計	835	100.0%	345	100.0%	1,180	100.0%
平均値	10.1		10.4		10.2	

(注)5項目の回答(それぞれについて、「まったくない」=0、「ほんのたまに」=1、「半分以下の期間」=2、「半分以上の期間を」=3、「ほとんどいつも」=4、「いつも」=5)の合計。

2. 個人単位集計

問3. 年齢【個人単位集計】

	仮設		みなし		合計		第1回調査仮設	
	人数	割合	人数	割合	人数	割合	人数	割合
0～4歳	35	1.8%	43	4.4%	78	2.7%	49	2.1%
5～9歳	57	3.0%	44	4.5%	101	3.5%	85	3.6%
10～14歳	75	3.9%	42	4.3%	117	4.0%	98	4.2%
15～19歳	73	3.8%	39	4.0%	112	3.9%	112	4.8%
20～24歳	34	1.8%	33	3.4%	67	2.3%	52	2.2%
25～29歳	46	2.4%	34	3.5%	80	2.8%	69	3.0%
30～34歳	61	3.2%	53	5.4%	114	3.9%	68	2.9%
35～39歳	77	4.0%	64	6.5%	141	4.9%	110	4.7%
40～44歳	94	4.9%	57	5.8%	151	5.2%	168	7.2%
45～49歳	123	6.4%	55	5.6%	178	6.1%	139	6.0%
50～54歳	126	6.6%	69	7.0%	195	6.7%	152	6.5%
55～59歳	155	8.1%	58	5.9%	213	7.4%	221	9.5%
60～64歳	212	11.1%	124	12.6%	336	11.6%	242	10.4%
65～69歳	186	9.7%	74	7.5%	260	9.0%	195	8.4%
70～74歳	206	10.8%	66	6.7%	272	9.4%	221	9.5%
75～79歳	184	9.6%	48	4.9%	232	8.0%	186	8.0%
80～84歳	102	5.3%	48	4.9%	150	5.2%	93	4.0%
85歳以上	68	3.6%	31	3.2%	99	3.4%	72	3.1%
合計	1,914	100.0%	982	100.0%	2,896	100.0%	2,332	100.0%

問3. 性別【個人単位集計】

	仮設		みなし		合計		第1回調査仮設	
	人数	割合	人数	割合	人数	割合	人数	割合
男	940	47.1%	469	47.0%	1,409	47.0%	1,138	47.9%
女	1,057	52.9%	529	53.0%	1,586	53.0%	1,237	52.1%
合計	1,997	100.0%	998	100.0%	2,995	100.0%	2,375	100.0%

問3. 職業の有無【個人単位集計】

	仮設		みなし		合計		第1回調査仮設	
	人数	割合	人数	割合	人数	割合	人数	割合
有	746	37.9%	435	44.1%	1,181	40.0%	866	38.5%
無	1,221	62.1%	551	55.9%	1,772	60.0%	1,385	61.5%
合計	1,967	100.0%	986	100.0%	2,953	100.0%	2,251	100.0%

問3. 通院の有無【個人単位集計】

	仮設		みなし		合計	
	人数	割合	人数	割合	人数	割合
有	999	55.1%	437	47.3%	1,436	52.5%
無	813	44.9%	487	52.7%	1,300	47.5%
合計	1,812	100.0%	924	100.0%	2,736	100.0%

問3. 障害・要介護の有無【個人単位集計】

	仮設		みなし		合計		第1回調査仮設	
	人数	割合	人数	割合	人数	割合	人数	割合
有	183	11.6%	66	8.1%	249	10.4%	182	11.0%
無	1,396	88.4%	749	91.9%	2,145	89.6%	1,470	89.0%
合計	1,579	100.0%	815	100.0%	2,394	100.0%	1,652	100.0%

問4. 別居者の続柄【個人単位集計】

	仮設		みなし		合計	
	人数	割合	人数	割合	人数	割合
世帯主の配偶者	18	4.7%	8	5.3%	26	4.9%
子	154	40.4%	60	40.0%	214	40.3%
子の配偶者	27	7.1%	15	10.0%	42	7.9%
世帯主の父母	87	22.8%	35	23.3%	122	23.0%
世帯主の配偶者の父母	4	1.0%	4	2.7%	8	1.5%
孫	53	13.9%	19	12.7%	72	13.6%
祖父母	7	1.8%	4	2.7%	11	2.1%
兄弟姉妹	18	4.7%	5	3.3%	23	4.3%
他の親族	9	2.4%	0	0.0%	9	1.7%
住み込みの雇人	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%
その他	4	1.0%	0	0.0%	4	0.8%
合計	381	100.0%	150	100.0%	531	100.0%

問4. 別居者の年齢【個人単位集計】

	仮設		みなし		合計	
	人数	割合	人数	割合	人数	割合
0～4歳	3	0.9%	3	2.1%	6	1.2%
5～9歳	14	4.0%	7	4.9%	21	4.2%
10～14歳	9	2.6%	4	2.8%	13	2.6%
15～19歳	30	8.5%	15	10.4%	45	9.1%
20～24歳	31	8.8%	13	9.0%	44	8.9%
25～29歳	26	7.4%	8	5.6%	34	6.9%
30～34歳	20	5.7%	10	6.9%	30	6.1%
35～39歳	35	10.0%	8	5.6%	43	8.7%
40～44歳	24	6.8%	8	5.6%	32	6.5%
45～49歳	20	5.7%	9	6.3%	29	5.9%
50～54歳	14	4.0%	9	6.3%	23	4.6%
55～59歳	10	2.8%	7	4.9%	17	3.4%
60～64歳	26	7.4%	8	5.6%	34	6.9%
65～69歳	19	5.4%	3	2.1%	22	4.4%
70～74歳	22	6.3%	8	5.6%	30	6.1%
75～79歳	14	4.0%	8	5.6%	22	4.4%
80～84歳	12	3.4%	5	3.5%	17	3.4%
85歳以上	22	6.3%	11	7.6%	33	6.7%
合計	351	100.0%	144	100.0%	495	100.0%

問4. 別居者の性別【個人単位集計】

	仮設		みなし		合計	
	人数	割合	人数	割合	人数	割合
男	195	50.1%	63	42.3%	258	48.0%
女	194	49.9%	86	57.7%	280	52.0%
合計	389	100.0%	149	100.0%	538	100.0%

問4. 別居者の居住地【個人単位集計】

	仮設		みなし		合計	
	人数	割合	人数	割合	人数	割合
釜石市内	226	64.9%	93	62.8%	319	64.3%
釜石市以外の岩手県内	69	19.8%	27	18.2%	96	19.4%
岩手県外	53	15.2%	28	18.9%	81	16.3%
合計	348	100.0%	148	100.0%	496	100.0%

IV 調查資料

1 調查依頼状

2 調査票

釜石市の被災された皆さまへ

「釜石市民の暮らしと復興についての意識調査（第2回）」へのご協力をお願い

昨年の東日本大震災で被害に遭われた皆さまに、あらためてお見舞いを申し上げます。

私たちは、東京大学社会科学研究所と神戸大学を中心とする、全国の大学の研究者のグループです。昨年8月に、釜石市役所にご協力いただきながら、被災された皆さまの被害や生活の実態についてお尋ねする第1回目のアンケート調査を実施させていただきました。その結果、1,600世帯を超える大変多数の皆さまからご回答、ご協力をいただきましたことに、心から感謝を申し上げます。調査結果をまとめた報告書は、釜石市の復興に役立てていただくため、市役所その他の関係機関にお届けしました。

さて、震災後の皆さまの生活は、その後も日々お変わりのことと思います。そこで私たちは、昨年の第1回調査からほぼ1年たった現在のご様子をお尋ねすることが必要と考え、今回はとくに、仮設住宅および「みなし仮設住宅」にお住まいの皆さまに、第2回目のアンケート調査を実施させていただくことにしました。今回の調査も、釜石市役所の協力をいただいで実施しており、その結果は市役所その他の関係機関に責任をもって報告いたします。突然のお願いで恐縮に存じますが、今回も、多くの皆さまのご理解とご協力を賜れば幸いに存じます。

なお、本調査は一般社団法人中央調査社に委託して実施しております。学術的調査を数多く手がけている信頼のおける専門調査会社です。アンケートは無記名で、お答えいただいた内容は、すべて統計的に処理します。個々のプライバシーにかかわる内容が公表されることや、回答者が特定されることはございません。なにとぞ安心してご協力くださいますよう、重ねてよろしくお願い申し上げます。

末筆ながら、釜石の復興と皆さまの生活が一日も早く落ちつきを取り戻されることを、心からお祈り申し上げます。

2012年7月

(調査企画・実施)

責任者 東京大学社会科学研究所教授 佐藤岩夫
神戸大学大学院人間発達環境学研究科教授 平山洋介
調査ホームページ <http://jww.iss.u-tokyo.ac.jp/fukko-kamaishi/>

(調査委託機関) 一般社団法人 中央調査社

〒104-0061 東京都中央区銀座6-16-12 ホームページ：<http://www.crs.or.jp>

中央調査社は、一般財団法人日本情報経済社会推進協会の「プライバシーマーク」の認定を受けております。ご協力いただきましたご意見等は、個人情報保護方針にしたがい、情報の管理を徹底いたします。



＜ご回答の際のご注意＞

- ① 回答は世帯主の方を原則としますが、代理の方でも結構です。代理の方が回答される場合は、世帯主のお立場からの回答をお願いいたします。
- ② 回答いただきましたアンケートは、**8月7日(火)**までに同封の返信用封筒に入れて投函ください。
- ③ 問い合わせ先

電話 東京大学社会科学研究所 佐藤岩夫研究室

03-5841-4929 (研究室直通) 080-5906-7991 (調査専用携帯：8月12日まで)

神戸大学大学院人間発達環境学研究科 平山洋介研究室 078-803-7771 (研究室直通)

一般社団法人 中央調査社 管理部 0120-485-351 (フリーダイヤル：月～土 9～17時)

EMAIL : fukko-kamaishi@iss.u-tokyo.ac.jp

○ 釜石市民の暮らしと復興についての意識調査(第2回) ○

2012年7月

(調査企画・実施)東京大学社会科学研究所・教授 佐藤岩夫
神戸大学大学院人間発達環境学研究科・教授 平山洋介

★ご記入に際してのお願い★

- ・質問番号順にお答えください。質問の中には、一部の方にだけおたずねするものもありますが、その場合は(→)等の指示にそってすすんでください。
- ・ご記入は、「現在の世帯主」のお立場からお願いいたします。
- ・「震災直前」とある質問では、震災の前日(2011年3月10日)を念頭においてください。
- ・ご回答いただきました調査票は同封筒にて**8月7日(火)**までにご返送ください。

I お住まいの場所や世帯の状況について

問1 震災直前のお住まいについてお尋ねします。

⑨=1or2

⑩=1

<場所> (1つに○)

- 1 釜石市 () 町
2 釜石市外 → () 都・道・府・県 () 市・区・町・村 ⑪

<種類> (1つに○)

- 1 持家(一戸建て) 4 民間の賃貸住宅(一戸建て)
2 持家(集合住宅) 5 民間の賃貸住宅(集合住宅・アパート)
3 公的な賃貸住宅 6 社宅・官舎・寮 ⑫
(市営・県営・雇用促進住宅) 7 その他 ()

問2 現在のお住まいについてお尋ねします。

<場所> (1つに○)

- 1 釜石市 () 町(仮設住宅団地の方は団地名:)
2 釜石市外 → () 都・道・府・県 () 市・区・町・村 ⑬

<種類> (1つに○)

- 1 仮設住宅団地 3 民間の賃貸住宅(一戸建て)
2 公的な賃貸住宅 4 民間の賃貸住宅(集合住宅・アパート) ⑭
(市営・県営・雇用促進住宅) 5 その他 ()

問3 現在と一緒に生活されている方について、下の一覧表にご記入ください。障害者手帳をお持ちの方、要介護認定を受けておられる方は、「障害・要介護の有無」の欄の「有」に○をつけてください。

	世帯主との続き柄	性別	年齢	職業の有無	通院の有無	障害・要介護の有無
例	長男の妻	男・ <input checked="" type="radio"/> 女	45	有・ <input checked="" type="radio"/> 無	有・ <input checked="" type="radio"/> 無	有・ <input checked="" type="radio"/> 無
1	世帯主本人	男・女		有・無	有・無	有・無
2		男・女		有・無	有・無	有・無
3		男・女		有・無	有・無	有・無
4		男・女		有・無	有・無	有・無
5		男・女		有・無	有・無	有・無
6		男・女		有・無	有・無	有・無

⑮～・

・～・

・～・

・～・

・～・

・～・

II 今回の震災による被害について

問6 震災直前に住んでいたあなたのお住まいは、震災でどのような被害を受けましたか。(あてはまるもの1つに○) ※お手元に「り災証明書」がある方はそれに従ってご記入ください。

- 1 全壊 2 大規模半壊 3 半壊 4 一部損壊 5 被害はなかった

問7 震災直前のお住まいは、地震保険に入っていましたか。(あてはまるもの1つに○)

- 1 地震保険に入っていて、保険金支払いの対象となった
2 地震保険に入っていたが、保険金支払いの対象とはならなかった
3 地震保険には入っていなかった
4 その他 ()

問8 震災の結果、お住まいのあった土地には、どのような被害がありましたか。
(あてはまるもの全てに○)

- 1 土地が陥没したり沈下したりした
2 土地が(大潮、大雨の際に)水に浸かるようになった
3 敷地境界が動くなど、不明瞭になった
4 土地に関して、その他の被害があった ()
5 土地に関して、とくに被害はない

問9 現在のお住まいや居住地について、何か困っていることがありますか。
(あてはまるもの全てに○)

- 1 住宅が狭い
2 隣人の話し声やテレビの音などが気になる
3 住宅内の暑さ寒さが厳しい
4 住宅内の段差が多い
5 住宅周囲の排水が悪い
6 冬の雪下ろしがたいへん
7 物干しに適した場所がない
8 通勤・通学が不便
9 買い物が不便
10 通院が不便
11 近所に気心の知れた知り合いがいない
12 気軽に集まれる場所がない
13 その他 ()
14 困っていることはとくにない

問10 あなたのご家庭の自動車の保有についてお尋ねします。(震災直前と現在のそれぞれについて、あてはまるもの1つに○。自動車を持っている方は台数を記入してください)

- <震災直前> 1 自動車を持っていなかった 2 自動車を持っていた → () 台
<現在> 1 自動車を持っていない 2 自動車を持っている → () 台

問11 現在の収入源のなかで、もっとも主要なものはどれですか。(あてはまるもの1つに○)

- 1 給与(自営業の場合は事業による収入) 5 失業保険
2 年金 6 生活保護
3 仕送り 7 その他 ()
4 貯蓄の取り崩し

Ⅲ 今後のお住まいについて

問 12 現在のお住まいからの転居先について、見通しがたっていますか。(あてはまるもの1つに○)

- 1 転居先はすでに決まっている
- 2 転居先の見通しはある程度たっている
- 3 転居先の見通しはあまりたっていない
- 4 転居先の見通しはまったくたっていない

問 13 転居先が決まっている方は、どの場所のどのような住宅に移る予定ですか。決まっていない方は、どの場所のどのような住宅をご希望ですか。(場所と住宅それぞれに関して1つずつ○)

<場所> (1つに○)

- 1 震災前に住んでいたのと同じ場所
- 2 震災前に住んでいた地区・集落
- 3 震災前に住んでいた場所・地区・集落以外の釜石市内のどこか
- 4 釜石市の近隣の市や町
- 5 岩手県内のそれ以外の市や町
- 6 その他 ()

<住宅> (1つに○)

- | | |
|----------------------------------|----------------------|
| 1 持家(一戸建て) | 6 民間の賃貸住宅(集合住宅・アパート) |
| 2 持家(集合住宅) | 7 高齢者施設 |
| 3 災害復興公営住宅 | 8 社宅・官舎・寮 |
| 4 それ以外の公的な賃貸住宅
(市営・県営・雇用促進住宅) | 9 親、子、その他親族の家 |
| 5 民間の賃貸住宅(一戸建て) | 10 その他 () |

問 14 震災前に住んでいた場所がご自身やご家族の所有地である場合、その土地をどのように使用しますか。(あてはまるもの1つに○)

- 1 所有地の自宅を修繕し、そこに住む予定
- 2 所有地に自宅を再建し、そこに住む予定
- 3 所有地は、すでに売却した
- 4 所有地の売却処分を予定または希望している
- 5 所有地をどのように使用するか、まだわからない
- 6 所有地に関して、その他の予定がある ()
- 7 住んでいた場所は、自分や家族の所有地ではない

問 15 住宅(持家)の再建・新築にあたり不安に思っていることはありますか。
(あてはまるもの全てに○)

- 1 収入が安定する目途が立っていない
- 2 再建・新築のための手持ちの資金がない
- 3 再建・新築のための資金を借りるあてがない
- 4 以前の住宅ローンが残っている
- 5 復興計画で、再建・新築を考えている土地に住宅を建築できるかどうかまだはっきりしない
- 6 再建・新築を考えている土地が災害時に安全に住めるかどうかわからない
- 7 その地域の将来像がはっきりしない
- 8 その他の不安がある ()
- 9 住宅(持家)を再建・新築するつもりはない

IV 困りごとや将来の不安について

問 16 震災後、あなたまたはご家族が経験された生活についての困りごとや心配ごと、トラブル（契約、住まい・不動産、仕事・事業、金銭の貸し借り、相続・離婚、事故・損害賠償、保険、税金、医療・年金・福祉、各種の被災者支援の手続など何でも）のなかで一番頭を悩ませた出来事はどのようなものでしたか。

付問 1-1 その困りごとや心配ごと、トラブルについて、誰かに相談しましたか。
（それぞれ 1 つに○）

- | | | |
|----------------------|------------|-----------|
| A 知人・同僚・親しい人に…………… | 1 相談した | 2 相談しなかった |
| B 行政（市や県の窓口）に…………… | 1 相談した | 2 相談しなかった |
| C 法律の専門家（弁護士・司法書士）に… | 1 相談した | 2 相談しなかった |
| D その他の機関や専門家に…………… | 1 相談した（誰に： | 2 相談しなかった |



付問 1-2 Cで「2 相談しなかった」と答えた方にお尋ねします。
法律の専門家に相談しなかったのはなぜですか。（あてはまるもの全てに○）

- | | |
|-------------------------|-------------------|
| 1 費用のことが心配だった | 5 世間体が悪いと思った |
| 2 事務所の場所や連絡のとり方がわからなかった | 6 分野が違うと思った |
| 3 事務所が遠かった | 7 それほど重大な問題ではなかった |
| 4 敷居が高かった | 8 その他の理由
() |

【全員の方に】

付問 2 その困りごとや心配ごと、トラブルについて、これから相談するとすれば、どのような機関や専門家に相談したいですか。（あてはまるもの全てに○）

- | | |
|---------------|----------------------------|
| 1 市・県の各種相談窓口 | 8 法律の専門家（弁護士・司法書士） |
| 2 事業者団体、漁協・農協 | 9 土地・建物の専門家（建築士・土地家屋調査士など） |
| 3 ハローワーク | 10 福祉の専門家（社会福祉士・ケアマネジャーなど） |
| 4 消費生活センター | 11 民生・児童委員 |
| 5 金融機関 | 12 その他（) |
| 6 信用生協 | 13 相談したい機関や専門家はとくにない |
| 7 保険会社 | |

IV. 調査資料：調査票

問 17 これからの生活に関して、不安に思っていることはありますか。(あてはまるもの全てに○)

- | | |
|----------------------|---------------------------|
| 1 自分の健康に関する不安がある | 8 所得が安定するかどうか不安 |
| 2 家族の健康に関する不安がある | 9 貯蓄などの資産を形成できるかどうか不安 |
| 3 自分や配偶者の介護に関する不安がある | 10 住宅ローンなどの負債を返済できるかどうか不安 |
| 4 親の介護に関する不安がある | 11 その他の不安 () |
| 5 子どもの教育や環境に関する不安がある | 12 不安はとくに感じていない |
| 6 住宅の安定が得られるかどうか不安 | |
| 7 仕事が安定するかどうか不安 | |

V 回答者ご自身のことについて

問 18 あなたの(世帯主との) 続き柄をご記入ください。(例) 本人、妻、長男、次女など

()

問 19 以下の5つの各項目について、最近2週間のあなた自身の状態にもっとも近いものにそれぞれ1つ○をつけてください。

	最近2週間、私は・・・	いつも	ほとんどいつも	半分以上の期間を	半分以下の期間を	ほんのたまに	まったくない
(1)	明るく、楽しい気分で過ごした	1	2	3	4	5	6
(2)	落ち着いた、リラックスした気分で過ごした	1	2	3	4	5	6
(3)	意欲的で、活動的に過ごした	1	2	3	4	5	6
(4)	ぐっすりと休め、気持ちよくめざめた	1	2	3	4	5	6
(5)	日常生活の中に、興味のあることがたくさんあった	1	2	3	4	5	6

VI 今回の震災の被害、これからの住まいや仕事・暮らしのこと、今後の釜石の復興やまちづくりについてお考えやご意見を自由にお書きください。

以上で質問は終わりです。ご協力ありがとうございました。

V 調査実施グループ

(50音順、☆は調査グループ代表)

- 秋田 典子 (千葉大学大学院園芸学研究科・准教授)
石倉 義博 (早稲田大学理工学術院・准教授)
大堀 研 (東京大学社会科学研究所・助教)
糟谷 佐紀 (神戸学院大学総合リハビリテーション学部・准教授)
川田菜穂子 (大分大学教育福祉科学部・講師)
佐藤 岩夫 (東京大学社会科学研究所・教授) ☆
佐藤 慶一 (東京大学社会科学研究所・准教授)
土屋 明広 (岩手大学教育学部・准教授)
永井 暁子 (日本女子大学人間社会学部・准教授)
西野 淑美 (東洋大学社会学部・講師)
平山 洋介 (神戸大学大学院人間発達環境学研究科・教授) ☆
間野 博 (県立広島大学保健福祉学部・教授)